

KIRAYAKA
FINANCIAL GROUP
DISCLOSURE
2006

FINANCIAL MATERIAL

きらやかホールディングス	
経営環境と業績	58
連結財務諸表	60
連結経営指標等	64
殖産銀行	
主要な経営指標等の推移	65
連結財務諸表	66
財務諸表	70
損益の状況	74
預金	77
貸出金	78
証券業務	81
時価情報	82
デリバティブ取引情報	84
諸比率	85
自己資本比率	86
山形しあわせ銀行	
経営指標の推移	87
連結財務諸表	88
財務諸表	92
損益の状況	96
預金	99
貸出金	100
証券業務	103
時価情報	104
デリバティブ取引情報	106
諸比率	107
自己資本比率	108
資本・株式の状況	109
開示項目一覧	110

経営環境と業績

Kirayaka Holdings

経済環境

平成17年度の世界経済は、設備投資や住宅投資の安定的な増加により、順調な成長を示す結果となりました。原油・一次産品価格の予想を超える高騰という悪影響もありましたが、製品価格転嫁の動きが限定的な範囲に留まったこともあり、懸念されたインフレ率についても落ち着いた動きとなりました。

国内経済におきましては、製造業の生産増加に伴う企業の設備投資及び個人消費の拡大等を受けて緩やかな回復を続けました。継続的な景気回復を受け注目されました消費者物価もプラス基調に転じ日銀の量的緩和政策が久方振りに解除されるなど、日本経済はデフレ経済からの転換の動きがみられはじめました。また、日経平均株価も平成17年3月末の11,668円から平成18年3月末に17,059円へ達するなど、景気回復を裏づけるような大幅な上昇となりました。

きらやかホールディングス

業績(連結)

当連結会計年度の当社グループの連結業績につきましては、次のとおりとなりました。

総資産につきましては、当連結会計年度末残高は1兆2,800億79百万円となりました。主な内訳としては、貸出金は9,306億8百万円、有価証券は2,160億96百万円となりました。負債につきましては、当連結会計年度末残高は1兆2,368億92百万円となりました。主な内訳としては、預金・譲渡性預金は1兆1,948億21百万円となりました。

業績(単体)

当社は平成17年10月3日、株式会社殖産銀行並びに株式会社山形しあわせ銀行両行により、共同株式移転の方式をもって銀行持株会社として設立されました。当社の設立により両行並びに両行関連会社は「きらやかフィナンシャルグループ」を形成し、安定した経営基盤を持つ総合金融グループとして、より先進的かつ高度な金融サービスを提供していくことを目的としております。

当社の完全子会社であります株式会社殖産銀行並びに株式会社山形しあわせ銀行は、平成19年4月を目処に合併を行うこととしており、システム統合をはじめとした両行業務の合併作業を鋭意進めております。当社としましては、円滑な合併を成就すべく経営管理業務を行ないました結果、次のような業績をあげることができました。

山形県内経済におきましては、住宅建設、生産活動に持ち直しの動きがみられましたが、景気の全体を上昇させる程には至りませんでした。また、依然として公共投資が前年を下回っている他、設備投資の今後の先行きにつきましても業種のなばらつきがみられる等、全体的には低調に推移いたしました。また、雇用につきましては有効求人倍率が1倍を超えるなど回復基調がみられましたが、個人消費への影響等その波及効果については限定的となり、大型小売店の売上げは足踏み状態が続くなど県内経済は緩慢な動きが続きました。

以上のように県内経済は依然として厳しさが残る状況ではありましたが、一方で、県内に本社を構える企業5社が新規上場を果たし、その数が東北一の件数となるなど明るい材料もありました。

損益につきましては、連結経常収益は347億27百万円、連結経常費用は312億81百万円となり、連結経常利益は34億45百万円、連結当期純利益は14億12百万円となりました。

連結自己資本比率（国内基準）につきましては、公募劣後債120億円を発行し、子銀行に劣後ローンとして供与しました結果8.84%となりました。

当社の収入となります子会社からの配当金及び経営管理料により営業収益は8億17百万円となりました。また、経費の削減に努めました結果、営業費用は1億56百万円となりました。この結果、経常利益6億36百万円、当期純利益6億33百万円となりました。

殖産銀行

業績(連結)

当連結会計年度において、当行グループの業績は以下のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利息は減少したものの投資信託販売手数料等の役務取引等収益が好調に推移し、前連結会計年度比9億5百万円増収の168億22百万円となりました。

業績(単体)

当行は、中期経営計画『“夢”サポートNO.1』（平成16年4月～平成18年3月）の最終年度を迎え、「お客様の実現のお手伝いをする銀行」を標榜し営業活動を行いました結果、以下のような成果を上げることができました。

預金につきましては、貯蓄から投資への流れを受け、他の金融資産への分散が進んだことから、期末残高は前期末比100億49百万円減少の5,925億83百万円となりました。

一方、預り資産（投資信託、個人年金保険、公共債）残高につきましては、前期末比311億24百万円増加の609億16百万円と大幅な増加となり、預金と預り資産を加えた残高は6,534億99百万円と前期比210億75百万円の増加となりました。

貸出金につきましては、住宅ローン残高の増加を主因としまして、期末残高は前期末比18億69百万円増加の4,744億28百万円となりました。

山形しあわせ銀行

業績(連結)

当連結会計年度において、当行グループの業績は以下のとおりとなりました。

経常収益は、預り資産の販売による役務手数料の増加や株価上昇による株式売買益の確保により、前連結会計年度比13億20百

業績(単体)

預金につきましては個人預金が堅調に推移したことから、前期末比12億97百万円増加の5,994億85百万円となりました。また、お客様の多様な資産運用ニーズにお応えした結果、投資信託、変額年金保険等の預り資産残高は順調に増加し、前期末比193億52百万円増加の496億31百万円となりました。

貸出金につきましては、小口の事業性資金であるビジネスローンやアパートローンが増加したことに加え、個人向けの住宅関連ローンが順調に推移したことにより、設備資金の需要が未だ低調の環境にあるものの、前期末比41億63百万円増加の4,589億69百万円となりました。

また、企業業績の回復により不良債権処理費用が減少し、かつ経費の削減に努めたことにより経常利益11億54百万円、当期純利益7億68百万円を確保することができました。

有価証券につきましては、国債等での安定運用を促進しました結果、前期末比151億90百万円増加の993億26百万円となりました。

損益状況につきましては、利回り低下により貸出金利息収入は減少いたしました。また、役務取引等収益、ならびに株式等売却益の増加によりまして、経常収益は157億75百万円となり3億73百万円の増収となりました。一方、与信費用が減少したことから経常費用は減少し151億28百万円となりました。この結果、経常利益6億46百万円、当期純利益6億49百万円となりました。

また、自己資本比率は劣後ローンを取り入れたことによる自己資本の増加に伴い、前期比0.51%上昇の8.07%となりました。

万円増加の22億82百万円となり、当期純利益は前連結会計年度比1億17百万円増加の6億40百万円となりました。

損益状況につきましては、預り資産の販売による役務手数料の増加や株価上昇による株式売却益の確保により、経常利益は前期末比12億15百万円増加の20億6百万円、当期利益は35百万円増加の5億36百万円となりました。

また、自己資本比率は劣後ローンを取り入れたことによる自己資本の増加に伴い、前期比1.45%上昇の9.37%となり、当面の目標である8%を大幅に上回りました。

連結財務諸表

Kirayaka Holdings

連結貸借対照表

(金額単位:百万円)

	平成17年度
(資産の部)	
現金預け金	54,328
コールローン及び買入手形	35,300
商品有価証券	14
金銭の信託	100
有価証券	216,096
貸出金	930,608
外国為替	645
その他資産	7,830
動産不動産	26,720
繰延税金資産	7,807
支払承諾見返	13,664
貸倒引当金	13,037
資産の部合計	1,280,079
(負債の部)	
預金	1,190,721
譲渡性預金	4,100
コールマネー及び売渡手形	1,996
借入金	270
外国為替	3
社債	12,000
その他負債	8,077
賞与引当金	18
退職給付引当金	2,549
再評価に係る繰延税金負債	3,491
支払承諾	13,664
負債の部合計	1,236,892
(少数株主持分)	
少数株主持分	1,049
(資本の部)	
資本金	10,000
資本剰余金	11,550
利益剰余金	22,362
土地再評価差額金	4,726
その他有価証券評価差額金	6,371
自己株式	131
資本の部合計	42,137
負債、少数株主持分及び資本の部合計	1,280,079

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(金額単位:百万円)

	平成17年度
経常収益	34,727
資金運用収益	24,352
貸出金利息	22,240
有価証券利息配当金	2,084
コールローン利息及び買入手形利息	2
預け金利息	1
その他の受入利息	23
役務取引等収益	6,535
その他業務収益	492
その他経常収益	3,345
経常費用	31,281
資金調達費用	1,057
預金利息	482
譲渡性預金利息	10
コールマネー利息及び売渡手形利息	78
借入金利息	141
社債利息	7
その他の支払利息	336
役務取引等費用	3,231
その他業務費用	1,034
営業経費	21,620
その他経常費用	4,338
貸倒引当金繰入額	1,980
その他の経常費用	2,358
経常利益	3,445
特別利益	457
動産不動産処分益	24
償却債権取立益	204
その他の特別利益	228
特別損失	78
動産不動産処分損	42
減損損失	34
その他の特別損失	1
税金等調整前当期純利益	3,824
法人税、住民税及び事業税	359
法人税等調整額	1,748
少数株主利益	303
当期純利益	1,412

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結剰余金計算書

(金額単位:百万円)

	平成17年度
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	8,965
資本剰余金増加高	2,584
株式移転に伴う資金剰余金増加高	2,584
自己株式処分差益	0
資本剰余金減少高	0
自己株式処分差損	0
資本剰余金期末残高	11,550
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	21,224
利益剰余金増加高	1,419
当期純利益	1,412
土地再評価差額金取崩額	7
利益剰余金減少高	281
配当金	281
役員賞与	0
自己株式処分差損	0
利益剰余金期末残高	22,362

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位:百万円)

	平成17年度
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	3,824
減価償却費	2,443
減損損失	34
持分法による投資損益()	38
貸倒引当金の減少額	126
賞与引当金の減少額	1
退職給付引当金の増加額	328
資金運用収益	24,352
資金調達費用	1,057
有価証券関係損益()	1,731
金銭の信託の運用損益()	7
為替差損益()	0
動産不動産処分損益()	17
貸出金の純増()減	6,164
預金の純増減()	9,441
譲渡性預金の純増減()	243
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	3
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	2,369
コールローン等の純増()減	15,900
コールマネー等の純増減()	9,989
外国為替(資産)の純増()減	43
外国為替(負債)の純増減()	30
資金運用による収入	24,471
資金調達による支出	1,008
その他	1,154
小計	8,475
法人税等の支払額	132
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,607
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	508,221
有価証券の売却による収入	482,355
有価証券の償還による収入	9,664
金銭の信託の減少による収入	1,892
動産不動産の取得による支出	1,522
動産不動産の売却による収入	204
その他資産の取得による支出	526
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,153
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式移転交付金の支出額	315
劣後特約付社債の発行による収入	12,000
劣後特約付借入金の返済による支出	3,140
配当金支払額	281
少数株主への配当金支払額	4
自己株式の取得による支出	21
自己株式の処分による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,236
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0
V 現金及び現金同等物の増加額()は減少額()	16,524
VI 現金及び現金同等物の期首残高	63,559
VII 現金及び現金同等物の期末残高	47,034

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

当社の連結財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けております。

連結財務諸表

Kirayaka Holdings

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(平成17年度)

- 連結の範囲に関する事項
 - 連結子会社 8社

会社名 ・株式会社殖産銀行

- 株式会社山形しあわせ銀行
 - 殖銀カードサービス株式会社
 - 殖銀キャピタル株式会社
 - 殖銀ビジネスサービス株式会社
 - しあわせファイナンス株式会社
 - しあわせユーシーカード株式会社
 - 山形ビジネスサービス株式会社
 - 非連結子会社 0社
- 持分法の適用に関する事項
 - 持分法適用の非連結子会社 0社
 - 持分法適用の関連会社 3社

会社名 ・エコーリース株式会社

- 株式会社東北バンキングシステムズ
 - 株式会社エス・ワイコンピューターサービス
 - 持分法非適用の非連結子会社 0社
 - 持分法非適用の関連会社 0社
- 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 8社
- 資本連結手続きに関する事項

- 持分プーリング法の適用

株式会社殖産銀行と株式会社山形しあわせ銀行（以下「両行」）は、株式移転制度を利用して共同で完全親会社となる株式会社さらやかホールディングス（以下「親会社」）を設立いたしました。この企業結合に関する資本連結手続は、持分の結合に該当すると判断したため持分プーリング法を適用しております。

なお、この企業結合に関する資本連結手続きは「株式交換及び株式移転制度を利用して完全親会社関係を創設する場合の資本連結手続について」（日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第6号）に準拠して処理しております。

- 企業結合を持分の結合と判定した根拠

今回の企業結合については、両行の業務内容、財政状態および経営成績を総合的に勘案し、また、親会社におけるリスクと便益を両行が継続的に共同して負担及び享受することとなるため、持分の結合に該当すると判断いたしました。

会計処理基準に関する事項

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

①有価証券の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他の有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

②有価証券運用を主目的とする単独運用全金の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

- 減価償却の方法
 - 動産不動産

当社及び銀行業を営む連結子会社の動産不動産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：15年～50年 動 産：3年～15年

その他の連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）及びリース期間定額法により償却しております。
 - ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。

- 貸倒引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のとおり記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定率に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した責

注記事項(平成17年度)

- 連結貸借対照表関係
 - 有価証券には、関連会社の株式2,260百万円を含んでおります。
 - 貸出金のうち、破綻先債権額は3,318百万円、延滞債権額は6,523百万円であります。
 - なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払が遅延が当期継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかつた貸出金（貸倒引却を行った部分を除く、以下「未収利息を計上し貸出金」という。）、のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号の1からホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 - また、延滞債権とは、未収利息計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外貸出金であります。
 - 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権は52百万円であります。
 - なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
 - 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,267百万円であります。
 - なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の免除、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
 - 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は52,564百万円であります。
 - なお、上記①から⑤に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
 - 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額金額は19,139百万円であります。
 - ローン・パーティシペーションによって、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は500百万円であります。
 - 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	有価証券	29,487百万円
	その他	3百万円
担保資産に対応する債務	共同システム等の取引の担保として、有価証券	40,288百万円及び定期預け金500百万円を差し入れています。
	また、動産不動産のうち保証金権利金は	1,258百万円あります。

- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件については返戻がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、158,163百万円あります。このうち契約残存期間が1年以上のもののが137,166百万円あります。
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されず終了するものであるため、融資未実行残高ものものが必ずしも連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融

産監督部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は16,771百万円あります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

- 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に備償する額を計上しております。
- 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員への支払いに備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務

株 式 会 社 殖 産 銀 行：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理

株式会社山形しあわせ銀行：発生年度において全額損益処理

数理計算上の差異

株 式 会 社 殖 産 銀 行：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理

株式会社山形しあわせ銀行：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理

なお、株式会社殖産銀行の会計基準変更時差異（4,401百万円）及び株式会社山形しあわせ銀行の会計基準変更時差異（発行返上後2,191百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

(追加情報)

株式会社殖産銀行は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について平成17年8月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は3,089百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第4-2項を適用した場合に生じる利益の見込額は1,899百万円であります。

- 外貨資産・負債の換算基準

株式会社殖産銀行及び株式会社山形しあわせ銀行の外貨資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

- リース取引の処理方法

当社及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に転移すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- 重要なヘッジ会計の方法
 - 金利リスク・ヘッジ

金融業を営む連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号、以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等ヘッジ手段である金利スワップ取引等を個別契約ごとに特定し、有効性の評価をしております。

キャッシュ・フローを固定するヘッジについてはヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
 - 為替変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号、以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特別処理を行っております。

- 消費税等の会計処理

当社並びに連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
- 利益処分項目の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

- 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

1年内	1年超	合 計
31.3百万円	83.2百万円	1,14.2百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が営業債権の年度末残高等に占める割合が低いため、重要性の乏しい資産については支払利子込み法によっております。

未経過リース料年度末残高相当額

1年内	1年超	合 計
96.5百万円	2,16.0百万円	3,12.6百万円

(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料及び見積残存債権の合計額の年度末残高が営業債権の年度末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっております。

- | | | |
|------------------------------------|--------|--|
| 受取リース料、減価償却費 | | |
| 受取リース料 | 986百万円 | |
| 減価償却費 | 986百万円 | |
| 減価償却費の算定方法 | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価値を零とする定額法によっております。 | | |
- オペレーティング・リース取引は実施しておりません。

- 退職給付関連
 - 採用している退職給付制度の概要

株式会社殖産銀行は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。このうち、厚生年金基金制度は昭和61年4月から、退職一時金制度は退職算金の支給を目的として平成8年4月からそれぞれ採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

株式会社山形しあわせ銀行は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び過渡退職年金制度を設けております。このうち、企業年金基金制度は平成17年4月1日から厚生年金基金制度として移行し、昭和58年3月1日から従来の退職一時金制度にかえて過渡退職年金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。また、厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第4-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。
 - 一部の子会社は、退職一時金制度を設けております。

- 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	(A)	20,451百万円
年金資産	(B)	12,999百万円
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	7,451百万円
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	4,432百万円
未認識数理計算上の差異	(E)	3,149百万円
未認識過去勤務債務	(F)	1,880百万円
連結貸借対照表計上額純額	(G) = (C) + (D) + (E) + (F)	1,750百万円
前払年金費用	(H)	799百万円
退職給付引当金	(G) - (H)	2,549百万円
1. 当社の従業員は全員子会社からの出向者であり、それぞれの出向元の会社の退職給付制度が適用されております。
2. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。
3. 臨時的支払う割増退職金は含めておりません。
4. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

- 退職給付費用に関する事項

勤務費用		612百万円
利息費用		518百万円
期待運用収益		421百万円
過去勤務債務の費用処理額		513百万円
数理計算上の差異の費用処理額		476百万円
会計基準変更時差異の費用処理額		492百万円
その他（臨時に支払った割増退職金等）		30百万円
退職給付費用		1,194百万円
厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益		178百万円
計		1,015百万円

- 退職給付費用に関する事項

勤務費用		612百万円
利息費用		518百万円
期待運用収益		421百万円
過去勤務債務の費用処理額		513百万円
数理計算上の差異の費用処理額		476百万円
会計基準変更時差異の費用処理額		492百万円
その他（臨時に支払った割増退職金等）		30百万円
退職給付費用		1,194百万円
厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益		178百万円
計		1,015百万円

用 途	種 類	場 所	金 額
遊休	土地	山形県鶴岡市	1.2百万円
遊休	土地	山形県上山市	4百万円
遊休	土地	新潟県新発田市	4百万円
店舗	土地、附属設備及び構築物	山形県西村山郡大町4丁目	1.0百万円
店舗	建物及び附属設備	福島県東山町	2百万円
	計		3.4百万円

上記の遊休資産としている土地については、今後の利用計画も無く、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。

営業用店舗については、それぞれを収益管理上の区分（エリアに属する店舗）ルーエリアに属ししいそれぞれ店舗）ごとにグルーピングし、最小単位としております。また、遊休資産は、各資産を最小単位としておりま

す。本部、地区センター等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

それぞれ資産について投資額の回収が見込まれない場合に、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能額は正味売却価額であります。正味売却価額は、不動産鑑定評価書又は地価公示法により公示された価格等に基づいて時価の算定を行っております。

- 連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成18年3月31日現在

現金預け金勘定	54,328百万円	
当座預け金	4,766百万円	
普通預け金	1,527百万円	
定期預け金	731百万円	
その他	266百万円	
現金及び現金同等物	47,034百万円	
- リース取引関係

(借主側)

- リース物件の所有権が借主に転移すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額

	動 産	そ の 他	合 計
取得価額相当額	1,074百万円	687百万円	1,762百万円
減価償却累計額相当額	453百万円	208百万円	661百万円
年度末残高相当額	621百万円	479百万円	1,100百万円

(注) 重要性の乏しい資産については支払利子込み法によっております。

未経過リース料年度末残高相当額

1年内	1年超	合 計
31.3百万円	83.2百万円	1,14.2百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、重要性の乏しい資産については支払利子込み法によっております。

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	361百万円
減価償却費相当額	317百万円
支払利息相当額	58百万円
減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価値を零とする定額法によっております。	

- オペレーティング・リース取引は重要性が乏しいので記載は省略しております。

- リース物件の所有権が借主に転移すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高

	動 産	そ の 他	合 計
取得価額	6,782百万円	-	6,782百万円
減価償却累計額	3,656百万円	-	3,656百万円
年度末残高	3,126百万円	-	3,126百万円

(注) 取得価額は、未経過リース料及び見積残存債権の合計額の年度末残高が営業債権の年度末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっております。

未経過リース料年度末残高相当額

1年内	1年超	合 計
96.5百万円	2,16.0百万円	3,12.6百万円

(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料及び見積残存債権の合計額の年度末残高が営業債権の年度末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっております。

1年内	1年超	合 計
96.5百万円	2,16.0百万円	3,12.6百万円

(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料及び見積残存債権の合計額の年度末残高が営業債権の年度末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっております。

- | | | |
|------------------------------------|--------|--|
| 受取リース料、減価償却費 | | |
| 受取リース料 | 986百万円 | |
| 減価償却費 | 986百万円 | |
| 減価償却費の算定方法 | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価値を零とする定額法によっております。 | | |
- オペレーティング・リース取引は実施しておりません。

- 退職給付関連
 - 採用している退職給付制度の概要

株式会社殖産銀行は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。このうち、厚生年金基金制度は昭和61年4月から、退職一時金制度は退職算金の支給を目的として平成8年4月からそれぞれ採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

株式会社山形しあわせ銀行は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び過渡退職年金制度を設けております。このうち、企業年金基金制度は平成17年4月1日から厚生年金基金制度として移行し、昭和58年3月1日から従来の退職一時金制度にかえて過渡退職年金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。また、厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第4-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。
 - 一部の子会社は、退職一時金制度を設けております。

- 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	(A)	20,451百万円
年金資産	(B)	12,999百万円
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	7,451百万円
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	4,432百万円
未認識数理計算上の差異	(E)	3,149百万円
未認識過去勤務債務	(F)	1,880百万円
連結貸借対照表計上額純額	(G) = (C) + (D) + (E) + (F)	1,750百万円
前払年金費用	(H)	799百万円
退職給付引当金	(G) - (H)	2,549百万円
1. 当社の従業員は全員子会社からの出向者であり、それぞれの出向元の会社の退職給付制度が適用されております。
2. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。
3. 臨時的支払う割増退職金は含めておりません。
4. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

- 退職給付費用に関する事項

勤務費用		612百万円
利息費用		518百万円
期待運用収益		421百万円
過去勤務債務の費用処理額		513百万円
数理計算上の差異の費用処理額		476百万円
会計基準変更時差異の費用処理額		492百万円
その他（臨時に支払った割増退職金等）		30百万円
退職給付費用		1,194百万円
厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益		178百万円
計		1,015百万円

- 退職給付費用に関する事項

勤務費用		612百万円
利息費用		518百万円
期待運用収益		421百万円
過去勤務債務の費用処理額		513百万円
数理計算上の差異の費用処理額		476百万円
会計基準変更時差異の費用処理額		492百万円
その他（臨時に支払った割増退職金等）		30百万円
退職給付費用		1,194百万円
厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益		178百万円
計		1,015百万円

- 退職給付費用に関する事項

勤務費用		612百万円
利息費用		518百万円
期待運用収益		421百万円
過去勤務債務の費用処理額		513百万円
数理計算上の差異の費用処理額		476百万円
会計基準変更時差異の費用処理額		492百万円
その他（臨時に支払った割増退職金等）		30百万円
退職給付費用		1,194百万円
厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益		178百万円
計		1,015百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

連結経営指標等

Kirayaka Holdings

リスク管理債権額(連結)

(金額単位:百万円)

	平成17年度
破綻先債権額	3,318
延滞債権額	36,523
3カ月以上延滞債権額	52
貸出条件緩和債権額	12,670
合計	52,564

連結自己資本比率(国内基準)

(金額単位:百万円)

	平成17年度	
基本的項目	資本金	10,000
	うち非累積的永久優先株	-
	新株式申込証拠金	-
	新株式払込金	-
	資本剰余金	11,550
	利益剰余金	22,034
	連結子会社の少数株主持分	1,049
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	-
	その他有価証券の評価差損()	6,371
	自己株式申込証拠金	-
	自己株式払込金	-
	自己株式()	131
	為替換算調整勘定	-
	営業権相当額()	-
	連結調整勘定相当額()	-
	計 (A)	38,131
	補完的項目	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		3,697
一般貸倒引当金		3,888
負債性資本調達手段等		12,000
うち永久劣後債務(注2)		-
うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)		12,000
計	19,586	
うち自己資本への算入額 (B)	19,586	
控除項目	控除項目(注4) (C)	152
自己資本額 (A)+(B)-(C) (D)	57,565	
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	637,377
	オフ・バランス取引項目	13,607
計 (E)	650,984	
連結自己資本比率(国内基準) = $\frac{D}{E} \times 100$	8.84%	

- (注) 1. 告示第13条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
 2. 告示第14条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
 (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
 3. 告示第14条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。
 4. 告示第15条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

主要な経営指標等の推移

Shokusan Bank

主要な経営指標等の推移(連結)

(金額単位:百万円)

年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
連結経常収益	16,690	14,946	15,747	15,917	16,822
連結経常利益(は連結経常損失)	194	7,044	360	665	1,154
連結当期純利益(は連結当期純損失)	810	7,037	703	654	768
連結純資産額	27,342	22,705	22,635	22,949	19,032
連結総資産額	666,552	649,359	667,929	649,733	637,177
1株当たり純資産額	432.54円	357.54	356.21	361.31	299.11
1株当たり当期純利益(は1株当たり当期純損失)	12.76円	110.78	11.07	10.29	12.08
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-円	-	-	-	-
連結自己資本比率(国内基準)	8.64%	7.26	7.36	7.48	8.23

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 平成13年度の1株当たり当期純利益は、期中平均株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)により算出しております。
 3. 平成14年度から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益(又は当期純損失)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
 4. 平成13年度、平成15年度、及び平成17年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。
 5. 平成14年度、平成16年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、純損失が計上されているので、記載しておりません。
 6. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。なお、当行は国内基準を採用しております。

主要な経営指標等の推移(単体)

(金額単位:百万円)

年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
経常収益	16,355	14,547	15,286	15,402	15,775
経常利益(は経常損失)	110	7,179	255	749	646
当期純利益(は当期純損失)	785	6,947	626	629	649
資本金(発行済株式総数)	7,700 (63,628)株	7,700 (63,628)	7,700 (63,628)	7,700 (63,628)	7,700 (63,628)
純資産額	27,704	23,025	22,874	23,210	19,128
総資産額	665,062	647,661	665,803	647,441	634,414
預金残高	618,481	605,164	612,121	602,632	592,583
貸出金残高	470,860	460,506	463,380	472,558	474,428
有価証券残高	101,665	103,385	102,003	84,136	99,326
1株当たり純資産額	435.55円	362.19	359.57	365.01	300.63
1株当たり配当額(うち1株当たり中間配当額)	5.00円 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	7.50 (5.00)
1株当たり当期純利益(は1株当たり当期純損失)	12.34円	109.26	9.86	9.89	10.20
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-円	-	-	-	-
配当性向	40.50%	-	50.71	-	73.50
従業員数	825人	775	727	701	677
単体自己資本比率(国内基準)	8.69%	7.33	7.45	7.56	8.07

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 平成17年度中間配当についての取締役会決議は平成17年11月18日に行いました。
 3. 平成13年度の1株当たり当期純利益は、期中平均株式数により算出しております。
 4. 平成13年度から自己株式について資本に対する控除項目とされたことから、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、それぞれ発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。
 5. 平成14年度から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益(又は当期純損失)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
 6. 平成13年度、平成15年度、及び平成17年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。
 7. 平成14年度、平成16年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、純損失が計上されているので、記載しておりません。

連結財務諸表

Shokusan Bank

連結貸借対照表

(金額単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度
(資産の部)		
現金預け金	33,860	21,987
コールローン及び買入手形	31,200	22,300
商品有価証券	9	14
金銭の信託	1,984	100
有価証券	85,014	100,670
貸出金	473,316	475,277
外国為替	532	481
その他資産	9,589	2,788
動産不動産	8,713	8,729
繰延税金資産	3,601	3,535
支払承諾見返	7,032	6,471
貸倒引当金	5,123	5,179
資産の部合計	649,733	637,177
(負債の部)		
預金	602,543	592,200
譲渡性預金	4,343	4,100
コールマネー及び売渡手形	107	117
借入金	3,140	6,000
外国為替	3	0
その他負債	6,224	4,849
退職給付引当金	2,045	2,308
再評価に係る繰延税金負債	1,184	1,339
支払承諾	7,032	6,471
負債の部合計	626,625	617,387
(少数株主持分)		
少数株主持分	158	757
(資本の部)		
資本金	7,700	7,700
資本剰余金	5,641	5,641
利益剰余金	7,619	7,909
土地再評価差額金	1,744	1,591
その他有価証券評価差額金	286	3,810
自己株式	41	-
資本の部合計	22,949	19,032
負債、少数株主持分及び資本の部合計	649,733	637,177

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(金額単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度
経常収益	15,917	16,822
資金運用収益	12,429	12,164
貸出金利息	11,533	11,330
有価証券利息配当金	875	811
コールローン利息及び買入手形利息	1	1
預け金利息	0	0
その他の受入利息	19	21
役務取引等収益	2,072	2,652
その他業務収益	765	310
その他経常収益	649	1,695
経常費用	16,582	15,668
資金調達費用	413	370
預金利息	269	218
譲渡性預金利息	7	10
コールマネー利息及び売渡手形利息	2	4
借入金利息	121	125
その他の支払利息	12	11
役務取引等費用	802	810
その他業務費用	958	661
営業経費	11,173	11,203
その他経常費用	3,234	2,622
貸倒引当金繰入額	1,470	1,161
その他の経常費用	1,763	1,461
経常利益(は経常損失)	665	1,154
特別利益	360	217
動産不動産処分益	30	24
償却債権取立益	261	192
その他の特別利益	69	-
特別損失	31	45
動産不動産処分損	31	23
減損損失	-	21
税金等調整前当期純利益(は税金等調整前当期純損失)	335	1,326
法人税、住民税及び事業税	46	250
法人税等調整額	176	94
少数株主利益	95	212
当期純利益(は当期純損失)	654	768

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結剰余金計算書

(金額単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	5,641	5,641
資本剰余金増加高	-	0
自己株式処分差益	-	0
資本剰余金減少高	-	-
資本剰余金期末残高	5,641	5,641
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	8,572	7,619
利益剰余金増加高	16	768
当期純利益	-	768
土地再評価差額金取崩額	16	-
利益剰余金減少高	969	477
当期純損失	654	-
配当金	315	475
役員賞与	0	0
自己株式処分差損	0	-
土地再評価差額金取崩額	-	1
利益剰余金期末残高	7,619	7,909

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益(は税金等調整前当期純損失)	335	1,326
減価償却費	557	458
減損損失	-	21
持分法による投資損益()	14	29
貸倒引当金の増加額	1,025	56
退職給付引当金の増加額	340	263
資金運用収益	12,429	12,164
資金調達費用	413	370
有価証券関係損益()	195	1,128
金銭の信託の運用損益()	2	7
為替差損益()	0	0
動産不動産処分損益()	1	1
貸出金の純増()減	9,237	1,920
預金の純増減()	9,492	10,343
譲渡性預金の純増減()	3,214	243
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	1,937	166
コールローン等の純増()減	25,185	8,900
コールマネー等の純増減()	209	10
外国為替(資産)の純増()減	249	50
外国為替(負債)の純増減()	3	2
資金運用による収入	12,517	12,255
資金調達による支出	430	336
役員賞与の支払額	1	1
その他	26	121
小計	12,576	2,420
法人税等の支払額	31	50
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,544	2,471
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	496,241	378,573
有価証券の売却による収入	496,801	364,376
有価証券の償還による収入	166	1,251
金銭の信託の増加による支出	999	-
金銭の信託の減少による収入	-	1,892
動産不動産の取得による支出	233	353
動産不動産の売却による収入	68	13
その他資産の取得による支出	-	222
投資活動によるキャッシュ・フロー	438	11,615
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入による収入	-	6,000
劣後特約付借入金の返済による支出	560	3,140
配当金支払額	314	476
少数株主への配当金支払額	2	2
自己株式の純増()減額	9	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	887	2,380
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
V 現金及び現金同等物の増加額(は減少額)	11,219	11,706
VI 現金及び現金同等物の期首残高	21,498	32,717
VII 現金及び現金同等物の期末残高	32,717	21,011

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

当行の連結財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けております。

連結財務諸表

Shokusan Bank

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(平成17年度)

- 連結の範囲に関する事項
 - 連結子会社 3社
 - 会社名
 - ・ 殖銀ビジネスサービス株式会社
 - ・ 殖銀カードサービス株式会社
 - ・ 殖銀キャピタル株式会社
 - 非連結子会社 0社
- 持分法の適用に関する事項
 - 持分法適用の非連結子会社 0社
 - 持分法適用の関連会社 2社
 - 会社名
 - ・ エコリーヌ株式会社
 - ・ 株式会社東北バンキングシステムズ
 - 持分法非適用の非連結子会社 0社
 - 持分法非適用の関連会社 0社

- 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度末日は連結決算日(3月末日)と一致しております。
- 会計処理基準に関する事項
 - 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っており、
 - 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っており、

- ① 有価証券の評価

満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っており、
- ② 有価証券の評価

満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っており、
- ③ 有価証券の評価

満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っており、
- ④ 有価証券の評価

満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っており、
- ⑤ 有価証券の評価

満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っており、
- ⑥ 有価証券の評価

満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っており、
- ⑦ 有価証券の評価

満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っており、
- ⑧ 有価証券の評価

満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っており、
- ⑨ 有価証券の評価

満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っており、
- ⑩ 有価証券の評価

満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っており、

- ⑪ 有価証券の評価

満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っており、
- ⑫ 有価証券の評価

満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っており、
- ⑬ 有価証券の評価

満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っており、
- ⑭ 有価証券の評価

満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っており、
- ⑮ 有価証券の評価

満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っており、
- ⑯ 有価証券の評価

満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っており、
- ⑰ 有価証券の評価

満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っており、
- ⑱ 有価証券の評価

満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っており、
- ⑲ 有価証券の評価

満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っており、
- ⑳ 有価証券の評価

満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っており、

注記事項(平成17年度)

- 連結貸借対照表関係
 - 有価証券には、関連会社の株式141百万円を含んでおります。
 - 貸出金のうち、破綻先債権額は1,728百万円、延滞債権額は1,941百万円であり、
 - なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」といいます。)
 - のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 - また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
 - 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は50百万円であり、
 - なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
 - 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は4,803百万円であり、
 - なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
 - 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は26,522百万円であり、
 - なお、上記②から⑤に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
 - 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は7,294百万円であり、
 - 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	25,536百万円
有価証券	2,536百万円
その他	2百万円
担保資産に対応する債務	
預金	728百万円

 上記のほか、為替決済、共同システム等の取引の担保として、有価証券18,203百万円

- ① 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異(4,401百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

(追加情報)

当行は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年8月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は3,089百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる利益の見込額は1,899百万円であり、
- ② 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- ③ リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に転移すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- ④ 重要なヘッジ会計の方法
 - 金利リスク・ヘッジ

金利スワップの特例処理によっております。
 - 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号、以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等のが為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
 - 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- ⑤ 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
- ⑥ 利益処分項目の取扱等に関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。
- ⑦ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

- 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(固定資産の減損に係る会計基準)
- 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計審議会平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計審議会平成14年8月9日)を当連結会計年度から適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は21百万円減少しております。
- なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

- ① 退職給付費用に関する事項

勤務費用	328百万円
利息費用	267百万円
期待運用収益	207百万円
過去勤務債務の費用処理額	142百万円
数理計算上の差異の費用処理額	224百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	293百万円
その他(臨時に支払った増損退職金等)	18百万円
退職給付費用	781百万円
- ② 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①割引率	2.5%
②期待運用収益率	4.0%
③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
④過去勤務債務の処理年数	11年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)
⑤数理計算上の差異の処理年数	11年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている)
⑥会計基準変更時差異の処理年数	15年

- ① 退職給付費用に関する事項

退職給付債務	(A)	10,425百万円
年金資産	(B)	6,069百万円
未積立退職給付債務	(C)=(A)+(B)	4,356百万円
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	2,640百万円
未認識数理計算上の差異	(E)	1,286百万円
未認識過去勤務債務	(F)	1,880百万円
連結貸借対照表計上額純額	(G)=(C)+(D)+(E)+(F)	2,308百万円
前払年金費用	(H)	-百万円
退職給付引当金	(G)-(H)	2,308百万円
- ② 退職給付費用に関する事項

退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。
- ③ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①割引率	2.5%
②期待運用収益率	4.0%
③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
④過去勤務債務の処理年数	11年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)
⑤数理計算上の差異の処理年数	11年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている)
⑥会計基準変更時差異の処理年数	15年

- ① 退職給付費用に関する事項

退職給付債務	(A)	10,425百万円
年金資産	(B)	6,069百万円
未積立退職給付債務	(C)=(A)+(B)	4,356百万円
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	2,640百万円
未認識数理計算上の差異	(E)	1,286百万円
未認識過去勤務債務	(F)	1,880百万円
連結貸借対照表計上額純額	(G)=(C)+(D)+(E)+(F)	2,308百万円
前払年金費用	(H)	-百万円
退職給付引当金	(G)-(H)	2,308百万円
- ② 退職給付費用に関する事項

退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。
- ③ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①割引率	2.5%
②期待運用収益率	4.0%
③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
④過去勤務債務の処理年数	11年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)
⑤数理計算上の差異の処理年数	11年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている)
⑥会計基準変更時差異の処理年数	15年

- ④ 退職給付費用に関する事項

退職給付債務	(A)	10,425百万円
年金資産	(B)	6,069百万円
未積立退職給付債務	(C)=(A)+(B)	4,356百万円
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	2,640百万円
未認識数理計算上の差異	(E)	1,286百万円
未認識過去勤務債務	(F)	1,880百万円
連結貸借対照表計上額純額	(G)=(C)+(D)+(E)+(F)	2,308百万円
前払年金費用	(H)	-百万円
退職給付引当金	(G)-(H)	2,308百万円
- ⑤ 退職給付費用に関する事項

退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。
- ⑥ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①割引率	2.5%
②期待運用収益率	4.0%
③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
④過去勤務債務の処理年数	11年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)
⑤数理計算上の差異の処理年数	11年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている)
⑥会計基準変更時差異の処理年数	15年

- ⑦ 退職給付費用に関する事項

退職給付債務	(A)	10,425百万円
年金資産	(B)	6,069百万円
未積立退職給付債務	(C)=(A)+(B)	4,356百万円
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	2,640百万円
未認識数理計算上の差異	(E)	1,286百万円
未認識過去勤務債務	(F)	1,880百万円
連結貸借対照表計上額純額	(G)=(C)+(D)+(E)+(F)	2,308百万円
前払年金費用	(H)	-百万円
退職給付引当金	(G)-(H)	2,308百万円
- ⑧ 退職給付費用に関する事項

退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。
- ⑨ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①割引率	2.5%
②期待運用収益率	4.0%
③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
④過去勤務債務の処理年数	11年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)
⑤数理計算上の差異の処理年数	11年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている)
⑥会計基準変更時差異の処理年数	15年

- ⑩ 退職給付費用に関する事項

退職給付債務	(A)	10,425百万円
年金資産	(B)	6,069百万円
未積立退職給付債務	(C)=(A)+(B)	4,356百万円
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	2,640百万円
未認識数理計算上の差異	(E)	1,286百万円
未認識過去勤務債務	(F)	1,880百万円
連結貸借対照表計上額純額	(G)=(C)+(D)+(E)+(F)	2,308百万円
前払年金費用	(H)	-百万円
退職給付引当金	(G)-(H)	2,308百万円
- ⑪ 退職給付費用に関する事項

退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。
- ⑫ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①割引率	2.5%
②期待運用収益率	4.0%
③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
④過去勤務債務の処理年数	11年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)
⑤数理計算上の差異の処理年数	11年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている)
⑥会計基準変更時差異の処理年数	15年

- ⑬ 退職給付費用に関する事項

退職給付債務	(A)	10,425百万円
年金資産	(B)	6,069百万円
未積立退職給付債務	(C)=(A)+(B)	4,356百万円
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	2,640百万円
未認識数理計算上の差異	(E)	1,286百万円
未認識過去勤務債務	(F)	1,880百万円
連結貸借対照表計上額純額	(G)=(C)+(D)+(E)+(F)	2,308百万円
前払年金費用	(H)	-百万円
退職給付引当金	(G)-(H)	2,308百万円
- ⑭ 退職給付費用に関する事項

退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。
- ⑮ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①割引率	2.5%
②期待運用収益率	4.0%
③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
④過去勤務債務の処理年数	11年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)
⑤数理計算上の差異の処理年数	11年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている)
⑥会計基準変更時差異の処理年数	15年

- ⑯ 退職給付費用に関する事項

退職給付債務	(A)	10,425百万円
年金資産	(B)	6,069百万円
未積立退職給付債務	(C)=(A)+(B)	4,356百万円
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	2,640百万円
未認識数理計算上の差異	(E)	1,286百万円
未認識過去勤務債務	(F)	1,880百万円
連結貸借対照表計上額純額	(G)=(C)+(D)+(E)+(F)	2,308百万円
前払年金費用	(H)	-百万円
退職給付引当金	(G)-(H)	2,308百万円
- ⑰ 退職給付費用に関する事項

退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。
- ⑱ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①割引率	2.5%
②期待運用収益率	4.0%
③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
④過去勤務債務の処理年数	11年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)
⑤数理計算上の差異の処理年数	11年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている)
⑥会計基準変更時差異の処理年数	15年

- ⑳ 退職給付費用に関する事項

退職給付債務	(A)	10,425百万円
年金資産	(B)	6,069百万円
未積立退職給付債務	(C)=(A)+(B)	4,356百万円
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	2,640百万円
未認識数理計算上の差異	(E)	1,286百万円
未認識過去勤務債務	(F)	1,880百万円
連結貸借対照表計上額純額	(G)=(C)+(D)+(E)+(F)	2,308百万円
前払年金費用	(H)	-百万円
退職給付引当金	(G)-(H)	2,308百万円
- ㉑ 退職給付費用に関する事項

退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。
- ㉒ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①割引率	2.5%
②期待運用収益率	4.0%
③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
④過去勤務債務の処理年数	11年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)
⑤数理計算上の差異の処理年数	11年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている)
⑥会計基準変更時差異の処理年数	15年

- ㉓ 退職給付費用に関する事項

退職給付債務	(A)	10,425百万円
年金資産	(B)	6,069百万円
未積立退職給付債務	(C)=(A)+(B)	4,356百万円
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	2,640百万円
未認識数理計算上の差異	(E)	1,286百万円
未認識過去勤務債務	(F)	1,880百万円
連結貸借対照表計上額純額	(G)=(C)+(D)+(E)+(F)	2,308百万円
前払年金費用	(H)	-百万円
退職給付引当金	(G)-(H)	2,308百万円
- ㉔ 退職給付費用に関する事項

退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。
- ㉕ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①割引率	2.5%
②期待運用収益率	4.0%
③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
④過去勤務債務の処理年数	11年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)
⑤数理計算上の差異の処理年数	11年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている)
⑥会計基準変更時差異の処理年数	15年

- ㉖ 退職給付費用に関する事項

財務諸表

Shokusan Bank

貸借対照表

(金額単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度
(資産の部)		
現金預け金	33,860	21,986
現金	26,122	19,382
預け金	7,738	2,604
コールローン	31,200	22,300
商品有価証券	9	14
商品国債	9	11
商品地方債	-	2
金銭の信託	1,984	100
有価証券	84,136	99,326
国債	71,174	74,518
地方債	33	16
社債	6,147	16,036
株式	6,359	8,503
その他の証券	421	251
貸出金	472,558	474,428
割引手形	8,284	7,294
手形貸付	29,481	27,446
証書貸付	376,567	380,998
当座貸越	58,224	58,688
外国為替	532	481
外国他店預け	498	465
買入外国為替	0	0
取立外国為替	33	15
その他資産	8,746	1,860
未決済為替貸	170	167
前払費用	25	43
未収収益	458	587
金融派生商品	1	-
有価証券等未収金	7,021	-
その他の資産	1,068	1,062
動産不動産	8,704	8,719
土地建物動産	8,016	8,048
保証金権利金	688	670
繰延税金資産	3,553	3,620
支払承諾見返	7,032	6,471
貸倒引当金	4,879	4,896
資産の部合計	647,441	634,414

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(金額単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度
(負債の部)		
預金	602,632	592,583
当座預金	17,892	22,738
普通預金	175,866	188,456
貯蓄預金	2,521	2,402
通知預金	10,352	9,760
定期預金	375,956	347,540
定期積金	15,608	14,961
その他の預金	4,434	6,722
譲渡性預金	4,343	4,100
コールマネー	107	117
借入金	3,140	6,000
借入金	3,140	6,000
外国為替	3	0
売渡外国為替	3	0
未払外国為替	0	-
その他負債	3,743	2,366
未決済為替借	316	302
未払法人税等	65	69
未払費用	896	977
前受収益	503	471
従業員預り金	191	173
給付補てん備金	23	20
金融派生商品	0	0
その他の負債	1,747	351
退職給付引当金	2,043	2,306
再評価に係る繰延税金負債	1,184	1,339
支払承諾	7,032	6,471
負債の部合計	624,230	615,285
(資本の部)		
資本金	7,700	7,700
資本剰余金	5,641	5,641
資本準備金	5,641	5,641
その他資本剰余金	-	0
自己株式処分差益	-	0
利益剰余金	7,855	8,026
利益準備金	1,857	1,953
任意積立金	6,458	5,444
退職給与積立金	628	614
別途積立金	5,830	4,830
当期末処分利益(は当期末処理損失)	459	628
土地再評価差額金	1,744	1,591
その他有価証券評価差額金	283	3,830
自己株式	14	-
資本の部合計	23,210	19,128
負債及び資本の部合計	647,441	634,414

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(金額単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度
経常収益	15,402	15,775
資金運用収益	12,215	11,926
貸出金利息	11,330	11,106
有価証券利息配当金	864	797
コールローン利息	1	1
預け金利息	0	0
その他の受入利息	19	21
役員取引等収益	1,771	2,378
受入為替手数料	683	675
その他の役員収益	1,088	1,702
その他業務収益	765	310
外国為替売買益	20	16
商品有価証券売買益	1	0
国債等債券売却益	741	292
国債等債券償還益	0	0
金融派生商品収益	1	-
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	651	1,160
株式等売却益	412	1,037
金銭の信託運用益	-	7
その他の経常収益	238	115
経常費用	16,152	15,128
資金調達費用	402	360
預金利息	269	218
譲渡性預金利息	7	10
コールマネー利息	2	4
借入金利息	121	125
金利スワップ支払利息	0	-
その他の支払利息	0	0
役員取引等費用	855	848
支払為替手数料	239	245
その他の役員費用	616	603
その他業務費用	958	661
国債等債券売却損	936	641
国債等債券償還損	21	20

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

利益処分計算書

(金額単位:百万円)

	平成16年度 株主総会承認日 平成17年6月28日	平成17年度 株主総会承認日 平成18年6月28日
当期末処分利益(は当期末処理損失)	459	628
任意積立金取崩額	1,000	-
別途積立金取崩額	1,000	-
計	540	628
利益処分別	191	291
利益準備金	32	32
配当金	158 (1株につき2円50銭)	159 (1株につき2円50銭)
任意積立金	-	100
別途積立金	-	100
次期繰越利益	348	337

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(金額単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度
営業経費	10,845	10,816
その他経常費用	3,090	2,441
貸倒引当金繰入額	1,452	1,091
貸出金償却	1,352	1,086
株式等売却損	-	19
株式等償却	0	2
金銭の信託運用損	2	-
その他の経常費用	283	240
経常利益(は経常損失)	749	646
特別利益	338	192
動産不動産処分益	7	-
償却債権取立益	261	192
その他の特別利益	69	-
特別損失	31	45
動産不動産処分損	31	23
減損損失	-	21
税引前当期純利益(は税引前当期純損失)	442	794
法人税、住民税及び事業税	19	19
法人税等調整額	167	126
当期純利益(は当期純損失)	629	649
前期繰越利益	335	348
土地再評価差額金取崩額	16	1
退職給与積立金取崩額	8	14
自己株式処分差損	0	-
中間配当額	159	318
中間配当に伴う利益準備金積立額	31	63
当期末処分利益(は当期末処理損失)	459	628

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

当行の財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けております。

財務諸表

Shokusan Bank

重要な会計方針(平成17年度)

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
 - 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
 - 動産不動産
動産不動産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建　物：15年～50年
動　産：3年～6年
 - ソフトウェア
自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
 - 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建て資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は7,057百万円であります。

注記事項(平成17年度)

- 貸借対照表関係
 - 子会社の株式総額　10百万円
なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。
 - 貸出金のうち、破綻先債権額は1,728百万円、延滞債権額は19,637百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
 - 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は60百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
 - 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は4,792百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
 - 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は26,207百万円であります。
なお、上記⑵から⑸に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
 - 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は7,294百万円であります。
 - 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券　25,536百万円
その他　　2百万円
担保資産に対応する債務
預金　　728百万円
上記のほか、為替決済、共同システム等の取引の担保として、有価証券18,203百万円を差し入れております。
 - 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、48,903百万円であります。このうち契約残存期間が1年内のもののが41,566百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されず終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
 - 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
再評価を行った年月日　平成11年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める土地課税台帳及び第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土

- 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理
数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理
なお、会計基準変更時差異（4,401百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。
- リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- ヘッジ会計の方法
 - 金利リスク・ヘッジ
金利スワップの特例処理によっております。
 - 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
 - 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

会計方針の変更

（固定資産の減損に係る会計基準）
固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を当事業年度から適用しております。これにより税引前当期純利益は21百万円減少しております。
なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

- 地価税
地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算等合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額　2,197百万円
 - 動産不動産の減価償却累計額　7,988百万円
 - 動産不動産の圧縮記帳額　1,024百万円
（当事業年度圧縮記帳額　　-百万円）
 - 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金6,000百万円が含まれております。
 - 会社が発行する株式の総数
普通株式　　95,000千株
発行済株式総数
普通株式　　63,628千株
会社が保有する自己株式の数
普通株式　　39千株
 - 取締役及び監査役に対する金銭債権総額　584百万円
上記金銭債権総額は、取締役及び監査役が代表取締役を兼任している会社に対するものであります。
- 損益計算書関係
当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	種　類	場　所	金　額
	遊休	山形県鶴岡市	12百万円
	遊休	山形県上山市	4百万円
	遊休	新潟県新発田市	4百万円
	計		21百万円

上記の遊休資産としている土地について、今後の利用計画も無く、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。
営業店舗については、それぞれを収益管理上の区分（エリアに属する店舗グループ、エリアに属しないそれぞれの店舗）ごとにグループینگし、最小単位としております。また、遊休資産は、各資産を最小単位としております。本部、地区センター等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。
それぞれの資産について投資額の回収が見込まれない場合に、帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。
なお、当事業年度の減損損失の測定に使用した回収可能額は正味売却価格であります。正味売却価格は「不動産鑑定評価書」に基づいて算定しております。

用途	種　類	場　所	金　額
	遊休	山形県鶴岡市	12百万円
	遊休	山形県上山市	4百万円
	遊休	新潟県新発田市	4百万円
	計		21百万円

上記の遊休資産としている土地について、今後の利用計画も無く、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。
営業店舗については、それぞれを収益管理上の区分（エリアに属する店舗グループ、エリアに属しないそれぞれの店舗）ごとにグループینگし、最小単位としております。また、遊休資産は、各資産を最小単位としております。本部、地区センター等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。
それぞれの資産について投資額の回収が見込まれない場合に、帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。
なお、当事業年度の減損損失の測定に使用した回収可能額は正味売却価格であります。正味売却価格は「不動産鑑定評価書」に基づいて算定しております。

リース取引関係			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	動　産	そ　他	合　計
取得価額相当額	939百万円	649百万円	1,588百万円
減価償却累計額相当額	394百万円	185百万円	579百万円
期末残高相当額	545百万円	464百万円	1,009百万円

未經過リース料期末残高相当額			
1年内	1年超	合　計	
28.1百万円	76.9百万円	1,051百万円	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	326百万円		
減価償却費相当額	282百万円		
支払利息相当額	57百万円		
減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

- 有価証券関係
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの該当事項はありません。
- 税効果会計関係
 - 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産
税務上の繰越欠損金　3,293百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額　1,676百万円
その他の有価証券評価差額　1,549百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額　932百万円
減価償却の償却超過額　160百万円
株式等償却否認額　110百万円
その他　　419百万円
繰延税金資産小計　8,140百万円
評価性引当額　4,519百万円
繰延税金資産合計　3,620百万円
繰延税金負債　　-百万円
繰延税金資産の純額　3,620百万円
 - 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率　40.4％
（調整）
交際費等永久に損金に算入されない項目　2.4％
受取配当金等永久に益金に算入されない項目　3.7％
住民税同等割等　2.4％
評価性引当額の減少額　24.4％
その他　1.1％
税効果会計適用後の法人税等の負担率　18.2％

1株当たり情報		
1株当たり純資産額		300.63円
1株当たり当期純利益		10.20円

（注）1．1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益		
当期純利益		646百万円
普通株主に帰属しない金額		-百万円
普通株式に係る当期純利益		646百万円
普通株式の期中平均株式数		63,604千株

- なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

- 重要な後発事象
当行は株式会社きらやかホールディングスと、平成18年6月6日連結子会社である株式会社殖銀カードサービスの株を譲渡する「株式譲渡契約書」を締結いたしました。その主な内容につきましては以下のとおりであります。

- 売却の目的
株式会社きらやかホールディングスの経営戦略の一つとして実施するものです。
- 売却先
株式会社きらやかホールディングス
- 売却の時期
平成18年6月16日
- 売却する子会社の事業内容及び取引内容

商号	株式会社殖銀カードサービス
事業内容	クレジットカード業務
取引内容	金銭貸借関係・預金取引関係

- 売却する株式の概要

株式数	30株
売却価格	18百万円
売却益	16百万円
売却後の持分比率	-

なお、平成18年6月16日の株式譲渡日をもって株式会社殖銀カードサービスは株式会社きらやかホールディングスの完全子会社となりました。

損益の状況

Shokusan Bank

国内・国際業務部門別粗利益

(金額単位:百万円)

	平成16年度			平成17年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	12,212	2	0	11,924	2	0
			12,215			11,926
資金調達費用	398	3	0	353	6	0
			401			359
資金運用収支	11,814	0	11,813	11,571	4	11,566
役員取引等収益	1,759	11	1,771	2,366	11	2,378
役員取引等費用	850	4	855	845	3	848
役員取引等収支	908	6	915	1,521	8	1,529
その他業務収益	744	20	765	293	16	310
その他業務費用	958	-	958	661	-	661
その他業務収支	213	20	193	368	16	351
業務粗利益	12,509	26	12,535	12,724	20	12,745
業務粗利益率	2.07%	5.12%	2.07%	2.14%	4.34%	2.14%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
 2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(平成16年度1百万円、平成17年度0百万円)を控除して表示しております。
 3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

業務純益

(金額単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度
業務純益	1,914	1,841

- (注) 1. 損益計算書の項目にはありませんが、銀行の基本的な業務の成果を示す利益指標として「業務純益」があります。
 2. 算定方法は、資金の運用収支、手数料の収支、外国為替売買損益及び債券等の損益の合計から、一般貸倒引当金繰入額と経費を控除し計算します。(株式等の損益と金銭の信託運用損益は除かれております。)

資金運用勘定・調達勘定の平均残高等

1.国内業務部門

(金額単位:百万円)

	平成16年度			平成17年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(244) 602,758	(0) 12,212	2.02%	(253) 593,576	(0) 11,924	2.00%
うち貸出金	460,249	11,330	2.46	460,739	11,106	2.41
うち商品有価証券	7	0	0.54	12	0	0.52
うち有価証券	111,256	864	0.77	112,240	717	0.71
うちコールローン	29,276	0	0.00	19,367	0	0.00
うち預け金	1,724	0	0.00	963	0	0.00
資金調達勘定	606,859	398	0.06	597,859	353	0.05
うち預金	598,049	268	0.04	587,006	217	0.03
うち譲渡性預金	6,175	7	0.12	8,319	10	0.12
うちコールマネー	767	0	0.00	822	0	0.00
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うち借入金	3,602	121	3.36	3,156	125	3.98

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成16年度6,141百万円、平成17年度5,739百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成16年度1,927百万円、平成17年度1,687百万円)及び利息(平成16年度0百万円、平成17年度0百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
 2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

2.国際業務部門

(金額単位:百万円)

	平成16年度			平成17年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	525	2	0.56%	471	2	0.45%
うち貸出金	-	-	-	-	-	-
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	-	-	-	-	-	-
うちコールローン	67	0	1.38	25	0	3.12
うち預け金	-	-	-	-	-	-
資金調達勘定	(244) 558	(0) 3	0.60	(253) 506	(0) 6	1.28
うち預金	176	0	0.37	136	1	1.23
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー	132	2	1.91	113	4	4.13
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うち借入金	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成16年度-百万円、平成17年度-百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成16年度-百万円、平成17年度-百万円)及び利息(平成16年度-百万円、平成17年度-百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
 2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しております。

受取・支払利息の分析

1.国内業務部門

(金額単位:百万円)

	平成16年度			平成17年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	59	126	66	186	101	287
うち貸出金	146	88	58	12	236	223
うち商品有価証券	0	0	0	0	0	0
うち有価証券	37	45	8	7	864	856
うちコールローン	0	0	0	0	0	0
うち預け金	0	0	0	0	0	0
支払利息	0	28	28	5	38	44
うち預金	0	46	47	4	46	51
うち譲渡性預金	1	2	3	2	0	2
うちコールマネー	0	0	0	0	-	0
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うち借入金	3	20	17	15	19	4

- (注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方法で算出しております。

2.国際業務部門

(金額単位:百万円)

	平成16年度			平成17年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	11	1	13	0	0	0
うち貸出金	-	-	-	-	-	-
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	9	-	9	-	-	-
うちコールローン	4	0	4	0	0	0
うち預け金	-	-	-	-	-	-
支払利息	4	1	2	0	3	3
うち預金	0	0	0	0	1	1
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー	3	0	2	0	2	2
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うち借入金	-	-	-	-	-	-

- (注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方法で算出しております。

損益の状況

Shokusan Bank

役務取引の状況

(金額単位:百万円)

	平成16年度			平成17年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	1,759	11	1,771	2,366	11	2,378
うち預金・貸出業務	836	-	836	934	-	934
うち為替業務	676	7	683	669	6	675
うち証券関連業務	179	-	179	689	-	689
うち代理業務	32	-	32	31	-	31
うち保護預り・貸金庫業務	18	-	18	17	-	17
うち保証業務	17	4	22	24	4	29
役務取引等費用	850	4	855	845	3	848
うち為替業務	234	4	239	242	3	245

その他業務利益内訳

(金額単位:百万円)

	平成16年度			平成17年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収益	744	20	765	293	16	310
外国為替売買益	-	20	20	-	16	16
商品有価証券売買益	1	-	1	0	-	0
国債等債券売却益	741	-	741	292	-	292
国債等債券償還益	0	-	0	0	-	0
その他	1	-	1	0	-	0
その他業務費用	958	-	958	661	-	661
外国為替売買損	-	-	-	-	-	-
商品有価証券売買損	-	-	-	0	-	-
国債等債券売却損	936	-	936	641	-	641
国債等債券償還損	21	-	21	20	-	20
国債等債券償却	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他業務利益	213	20	193	368	16	351

営業経費の内訳

(金額単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度
給料・手当	4,013	3,931
退職給付費用	908	780
福利厚生費	21	21
減価償却費	524	455
土地建物機械賃借料	676	743
営繕費	34	19
消耗品費	161	155
給水光熱費	118	125
旅費	32	28
通信交通費	165	169
広告宣伝費	158	159
租税公課	462	491
その他	3,567	3,734
合計	10,845	10,816

預金

Shokusan Bank

預金・譲渡性預金科目別残高

(金額単位:百万円)

	平成16年度			平成17年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	206,633	-	206,633	223,359	-	223,359
うち有利息預金	188,740	-	188,740	200,620	-	200,620
定期性預金	391,565	-	391,565	362,502	-	362,502
うち固定自由金利定期預金	375,617	-	375,617	347,274	-	347,274
うち変動自由金利定期預金	315	-	315	243	-	243
その他	4,265	168	4,434	6,605	116	6,722
合計	602,463	168	602,632	592,467	116	592,583
譲渡性預金	4,343	-	4,343	4,100	-	4,100
総合計	606,807	168	606,976	596,567	116	596,683

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金 固定自由金利定期預金: 預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金: 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

2. 平均残高

(金額単位:百万円)

	平成16年度			平成17年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	196,958	-	196,958	205,347	-	205,347
うち有利息預金	184,778	-	184,778	192,300	-	192,300
定期性預金	399,033	-	399,033	379,476	-	379,476
うち固定自由金利定期預金	382,700	-	382,700	363,738	-	363,738
うち変動自由金利定期預金	356	-	356	290	-	290
その他	2,057	176	2,233	2,183	136	2,319
合計	598,049	176	598,225	587,006	136	587,142
譲渡性預金	6,175	-	6,175	8,319	-	8,319
総合計	604,224	176	604,400	595,326	136	595,462

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金 固定自由金利定期預金: 預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金: 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

預金者別預金残高

(金額単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度
法人	149,633 (24.83%)	152,288 (25.70%)
個人	441,437 (73.25)	426,957 (72.05)
その他	11,561 (1.92)	13,337 (2.25)
合計	602,632 (100.00)	592,583 (100.00)

(注) 1.()内は構成比であります。 2. 譲渡性預金は含んでおりません。

財産形成貯蓄預金残高

(金額単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度
財形(一般)	3,692 (65.49%)	3,729 (66.24%)
財形年金	1,322 (23.46)	1,301 (23.12)
財形住宅	623 (11.05)	599 (10.64)
合計	5,638 (100.00)	5,630 (100.00)

(注) ()内は構成比であります。

定期預金の残存期間別残高

(金額単位:百万円)

区分	平成16年度	平成17年度	
3ヵ月未満	定期預金	101,859	89,006
	うち固定自由金利定期預金	101,825	88,957
	うち変動自由金利定期預金	11	26
3ヵ月以上 6ヵ月未満	定期預金	74,702	66,423
	うち固定自由金利定期預金	74,695	66,406
	うち変動自由金利定期預金	6	16
6ヵ月以上 1年未満	定期預金	155,986	138,006
	うち固定自由金利定期預金	155,871	137,959
	うち変動自由金利定期預金	114	47
1年以上 2年未満	定期預金	24,266	21,387
	うち固定自由金利定期預金	24,166	21,316
	うち変動自由金利定期預金	99	70

(金額単位:百万円)

区分	平成16年度	平成17年度	
2年以上 3年未満	定期預金	14,928	14,124
	うち固定自由金利定期預金	14,844	14,043
	うち変動自由金利定期預金	83	81
3年以上	定期預金	4,213	18,591
	うち固定自由金利定期預金	4,213	18,591
	うち変動自由金利定期預金	-	-
合計	定期預金	375,956	347,540
	うち固定自由金利定期預金	375,617	347,274
	うち変動自由金利定期預金	315	243

貸出金

Shokusan Bank

貸出金科目別残高

1.期末残高 (金額単位:百万円)

	平成16年度			平成17年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金						
手形貸付	29,481	-	29,481	27,446	-	27,446
証書貸付	376,567	-	376,567	380,998	-	380,998
当座貸越	58,224	-	58,224	58,688	-	58,688
割引手形	8,284	-	8,284	7,294	-	7,294
合計	472,558	-	472,558	474,428	-	474,428

2.平均残高 (金額単位:百万円)

	平成16年度			平成17年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金						
手形貸付	29,465	-	29,465	26,056	-	26,056
証書貸付	365,130	-	365,130	374,715	-	374,715
当座貸越	56,745	-	56,745	52,610	-	52,610
割引手形	8,908	-	8,908	7,355	-	7,355
合計	460,249	-	460,249	460,739	-	460,739

貸出金の残存期間別残高

(金額単位:百万円)

区分	平成16年度	平成17年度
1年以下	貸出金	52,355
	うち変動金利	
	うち固定金利	
1年超	貸出金	34,460
	うち変動金利	14,777
	うち固定金利	19,683
3年超	貸出金	54,749
	うち変動金利	29,431
	うち固定金利	25,317
5年超	貸出金	37,279
	うち変動金利	23,131
	うち固定金利	14,148

(金額単位:百万円)

区分	平成16年度	平成17年度
7年超	貸出金	235,488
	うち変動金利	109,389
	うち固定金利	126,099
期間の定めのないもの	貸出金	58,224
	うち変動金利	32,864
	うち固定金利	25,360
合計	472,558	474,428

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

業種別貸出内訳

(金額単位:百万円)

業種別	平成16年度			平成17年度		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内店分	55,451	472,558	100.00%	53,464	474,428	100.00%
製造業	1,001	52,906	11.20	939	53,005	11.17
農業	318	2,195	0.46	298	2,192	0.46
林業	11	29	0.01	11	24	0.01
漁業	8	80	0.02	9	83	0.02
鉱業	4	705	0.15	4	706	0.15
建設業	1,463	49,748	10.53	1,343	47,822	10.08
電気・ガス・熱供給・水道業	58	1,386	0.29	55	1,297	0.27
情報通信業	16	1,080	0.23	18	1,645	0.35
運輸業	100	6,170	1.31	92	5,777	1.22
卸売・小売業	1,565	48,520	10.27	1,468	46,800	9.86
金融・保険業	36	6,511	1.38	40	10,249	2.16
不動産業	249	29,086	6.15	232	29,218	6.16
各種サービス業	2,085	99,113	20.97	1,995	98,013	20.66
地方公共団体	33	18,443	3.90	33	19,705	4.15
その他	48,504	156,580	33.13	46,927	157,882	33.28
合計	55,451	472,558		53,464	474,428	

貸出金使途別内訳

(金額単位:百万円)

	平成16年度		平成17年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	231,625	49.02%	228,944	48.26%
運転資金	240,933	50.98	245,484	51.74
合計	472,558	100.00	474,428	100.00

貸出金担保別残高

(金額単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度
自行預金	14,427	12,854
有価証券	1,149	1,316
債権	338	304
商品	-	-
不動産	165,304	158,295
財団	-	3,337
その他	-	-
計	181,220	176,109
保証	261,080	259,625
信用	30,257	38,693
合計	472,558	474,428
(うち劣後特約貸出金)	(-)	(-)

リスク管理債権額(単体)

(金額単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度
破綻先債権額	2,413	1,728
延滞債権額	20,479	19,637
3ヵ月以上延滞債権額	251	50
貸出条件緩和債権額	5,402	4,792
合計	28,545	26,207

リスク管理債権額(連結)

(金額単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度
破綻先債権額	2,413	1,728
延滞債権額	20,646	19,941
3ヵ月以上延滞債権額	251	50
貸出条件緩和債権額	5,413	4,803
合計	28,723	26,522

(注) 1. 破綻先債権とは、未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
 3. 貸出金の未収利息の収益計上基準については、資産の自己査定の結果に基づき、「破綻先」、「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に対する貸出金の未収利息を税法基準に拘わらず不計上としております。
 4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
 5. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
 6. リスク管理債権額は担保の処分等によって回収できるものを考慮していませんので、銀行の将来の損失の額をそのまま表すものではありません。

支払承諾見返担保別残高

(金額単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度
有価証券	151	102
債権	738	557
商品	-	-
不動産	3,244	3,440
その他	-	-
計	4,133	4,100
保証	2,415	1,708
信用	692	662
合計	7,032	6,471

中小企業等に対する貸出金

(金額単位:百万円)

		平成16年度	平成17年度
		総貸出金残高(A)	貸出先件数
	金額	472,558	474,428
中小企業等貸出金残高(B)	貸出先件数	55,354	53,357
	金額	426,713	423,750
(B)÷(A)	貸出先件数	99.82%	99.79%
	金額	90.29%	89.31%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

消費者ローン・住宅ローン残高

(金額単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度
消費者ローン	34,651	34,248
住宅ローン	115,577	118,493
合計	150,228	152,741

金融再生法基準による債権額

(金額単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,354	6,251
危険債権	16,696	15,252
要管理債権	5,653	4,842
計	28,703	26,345
正常債権	450,978	454,641
合計	479,681	480,986

貸出金 / 国際・為替

Shokusan Bank

貸出金償却額

(金額単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度
貸出金償却額	1,352	1,086

特定海外債権残高

該当ございません。

貸倒引当金内訳

(金額単位:百万円)

	平成16年度					平成17年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	1,124	1,335	-	1,124	1,335	1,335	1,830	-	1,335	1,830
個別貸倒引当金	2,748	4,153	1,055	2,303	3,543	3,543	3,066	1,074	2,469	3,066
合計	3,872	5,489	1,055	3,427	4,879	4,879	4,896	1,074	3,804	4,896

国際業務

1.外国為替取扱高

(金額単位:百万米ドル)

		平成16年度		平成17年度	
		売渡為替	買入為替	売渡為替	買入為替
仕向為替	売渡為替	29		26	
	買入為替	1		2	
被仕向為替	支払為替	11		13	
	取立為替	0		0	
合計		42		42	

2.外貨建資産期末残高

(金額単位:百万米ドル)

	平成16年度	平成17年度
外貨建資産残高	2	2

内国為替業務

内国為替取扱高

(単位:千口・百万円)

		平成16年度		平成17年度	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	1,966	1,456,848	2,016	1,443,829
	各地より受けた分	2,029	1,332,084	2,120	1,317,346
代金取立	各地へ向けた分	31	55,943	99	55,098
	各地より受けた分	41	46,721	37	44,153

証券業務

Shokusan Bank

保有有価証券残高

1.期末残高

(金額単位:百万円)

		平成16年度			平成17年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券	国債	71,174	-	71,174	74,518	-	74,518
	地方債	33	-	33	16	-	16
	社債	6,147	-	6,147	16,036	-	16,036
	株式	6,359	-	6,359	8,503	-	8,503
	その他の証券	421	-	421	251	-	251
	うち外国債券						
	うち外国株式						
合計		84,136	-	84,136	99,326	-	99,326

2.平均残高

(金額単位:百万円)

		平成16年度			平成17年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券	国債	84,475	-	84,475	88,182	-	88,182
	地方債	63	-	63	31	-	31
	社債	20,564	-	20,564	17,276	-	17,276
	株式	5,594	-	5,594	6,398	-	6,398
	その他の証券	559	-	559	351	-	351
	うち外国債券						
	うち外国株式						
合計		111,256	-	111,256	112,240	-	112,240

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

保有有価証券残存期間別残高

(金額単位:百万円)

区分		平成16年度	平成17年度
1年以下	国債	16	0
	地方債	15	12
	社債	775	461
	株式		
	その他の証券	-	20
	うち外国債券	-	-
	うち外国株式		
	貸付有価証券	-	-
	国債	-	1
	地方債	14	2
1年超 3年以下	社債	1,656	4,338
	株式		
	その他の証券	32	101
	うち外国債券	-	-
	うち外国株式		
	貸付有価証券	-	-
	国債	1	0
	地方債	2	0
	社債	3,244	2,466
	株式		
3年超 5年以下	その他の証券	-	0
	うち外国債券	-	-
	うち外国株式		
	貸付有価証券	-	-
	国債	-	2,438
	地方債	-	0
	社債	470	6,561
	株式		
	その他の証券	-	-
	うち外国債券	-	-
5年超 7年以下	うち外国株式		
	貸付有価証券	-	-

(金額単位:百万円)

区分		平成16年度	平成17年度
7年超 10年以下	国債	-	10,328
	地方債	1	1
	社債	-	2,209
	株式		
	その他の証券	100	0
	うち外国債券	-	-
	うち外国株式		
10年超	貸付有価証券	-	-
	国債	71,156	61,750
	地方債	-	-
	社債	-	-
	株式		
	その他の証券	-	129
	うち外国債券	-	-
	うち外国株式		
	貸付有価証券	-	-
	期間の定めのないもの	国債	-
地方債		-	-
社債		-	-
株式		6,359	8,503
その他の証券		288	-
うち外国債券		-	-
うち外国株式		-	-
合計	貸付有価証券	-	-
	国債	71,174	74,518
	地方債	33	16
	社債	6,147	16,036
	株式	6,359	8,503
	その他の証券	421	251
	うち外国債券	-	-

証券・時価情報

Shokusan Bank

公共債引受額

(金額単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度
国債	1,171	755
地方債・政保債	1,250	1,420
合計	2,421	2,175

公共債及び証券投資信託窓販実績

(金額単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度
国債	1,424	1,062
地方債・政保債	150	500
合計	1,574	1,562
証券投資信託	9,912	28,051

有価証券関係

1.貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

1.売買目的有価証券

(金額単位:百万円)

	平成16年度(平成17年3月31日現在)		平成17年度(平成18年3月31日現在)	
	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	9	0	14	0

2.満期保有目的の債券で時価のあるもの 該当事項はありません。

3.その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位:百万円)

	平成16年度(平成17年3月31日現在)					平成17年度(平成18年3月31日現在)				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	5,263	5,547	283	709	425	6,836	7,719	882	1,131	249
債券	72,779	73,015	235	239	4	89,084	84,351	4,732	0	4,733
国債	70,944	71,174	229	233	3	78,904	74,518	4,386	-	4,386
地方債	32	33	1	1	0	16	16	0	0	0
社債	1,802	1,807	4	5	0	10,162	9,816	346	0	346
その他	464	421	43	13	56	231	251	20	20	-
合計	78,508	78,984	475	962	486	96,152	92,321	3,830	1,152	4,982

(注) 1. 貸借対照表計上額は、事業年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

ただし、当連結会計年度における減損処理はありません。

また、有価証券の減損処理にあたっては、個々の銘柄について連結会計年度末日前1カ月間の平均時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合はすべて実施しており、30%以上50%未満の下落率の場合は、発行会社の業績や過去一定期間の時価の推移等を考慮し、回復可能性が認められないと判断されるものについて実施しております。

4.売却した満期保有目的の債券 該当事項はありません。

5.売却したその他有価証券

(金額単位:百万円)

	平成16年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			平成17年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	503,605	1,154	936	356,736	1,330	661

公共債ディーリング実績

(金額単位:百万円)

1.商品有価証券売買高

	平成16年4月1日から平成17年3月31日まで	平成17年4月1日から平成18年3月31日まで
商品国債	1,669	622
商品地方債	-	3
商品政府保証債	-	-
合計	1,669	625

2.商品有価証券平均残高

(金額単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度
商品国債	7	11
商品地方債	-	-
商品政府保証債	-	-
貸付商品債券	-	-
合計	7	11

6.時価のない有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(金額単位:百万円)

	平成16年度(平成17年3月31日現在)	平成17年度(平成18年3月31日現在)
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	774	690
非上場国内債券	4,340	6,220
子会社株式及び関連会社株式		
子会社株式	11	11
関連会社株式	26	83

7.保有目的を変更した有価証券 該当事項はありません。

8.その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

(金額単位:百万円)

	平成16年度(平成17年3月31日現在)				平成17年度(平成18年3月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	808	4,918	471	71,156	473	6,807	21,539	61,750
国債	16	1	-	71,156	-	1	12,766	61,750
地方債	15	16	1	-	12	2	1	-
社債	775	4,901	470	-	461	6,804	8,770	-

金銭の信託関係

1.運用目的の金銭の信託

(金額単位:百万円)

	平成16年度(平成17年3月31日現在)		平成17年度(平成18年3月31日現在)	
	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,984	-	100	-

2.満期保有目的の金銭の信託 該当事項はありません。

3.その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外) 該当事項はありません。

デリバティブ取引情報

Shokusan Bank

取引の状況に関する事項

(1)取引の内容及び目的

貸借対照表上の資産・負債が有する市場リスクを回避する目的（ヘッジ目的）から、次の取引を行っております。

保有有価証券が持つ金利リスクを回避するため債券先物取引等を、外貨建資産等に係る為替リスクを回避するため外国為替先物予約取引等を行っております。

(2)取引に対する取組方針

デリバティブ取引を含めた市場関連取引全体に係わる「市場関連リスク管理規程（リスク管理の基本方針）」と、その規程に基づいた「市場関連リスク管理基準の基本方針」及び「市場リスク管理基準」を定め、これらに準拠してデリバティブ取引を厳正に行っております。

(3)取引に係るリスクの内容

債権先物取引等及び外国為替先物予約取引等は、市場リスクを有しておりますが、それらのリスクは、外貨建資産等及び保有有価証券等オンバランス取引により発生するものと基本的に変わりありません。

また、デリバティブ取引も取引相手先に対する信用リスクを有しておりますが、取引相手先が特定先に集中しないよう、取引相手先別にポジション枠を設定しております。

(4)取引に係るリスクの管理体制

デリバティブ取引の取扱いにつきましては、リスクの把握及びポジション枠、想定損失額並びにロスカットルール等を定めた「市場リスク管理基準」を準拠し、厳正に行っております。

また、取引の種類に応じ、日次・月次などの定例報告を行う外、常勤役員会にて、市場管理リスク全体の状況を報告しております。

組織体制としては、取引執行を行う部門（フロントオフィス）と事務管理を行う部門（バックオフィス）及びリスク管理部門（ミドルオフィス）厳格に分離し、厳正な執行管理を行うと共に、トータルのリスク管理部門である経営リスク管理部において、リスク管理の統括を行っております。

デリバティブ取引の時価等に関する事項

1.金利関連取引 該当事項はありません。

2.通貨関連取引 (金額単位:百万円)

取引所	商品	契約額等	平成16年度（平成17年3月31日現在）				平成17年度（平成18年3月31日現在）			
			うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
取引所	通貨先物	売建	-	-	-	-	-	-	-	
		買建	-	-	-	-	-	-	-	
	通貨オプション	売建	-	-	-	-	-	-	-	
		買建	-	-	-	-	-	-	-	
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-	-	-	-	-	
	為替予約	売建	212	-	0	3	-	0	0	
		買建	215	-	1	1	-	-	-	
	通貨オプション	売建	-	-	-	-	-	-	-	
		買建	-	-	-	-	-	-	-	
	その他	売建	-	-	-	-	-	-	-	
買建	-	-	-	-	-	-	-	-		
合計				0	0			0	0	

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。
 2.時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

3.株式関連取引 該当事項はありません。

4.債券関連取引 該当事項はありません。

5.商品関連取引 該当事項はありません。

6.クレジットデリバティブ取引 該当事項はありません。

諸比率

Shokusan Bank

利益率

(金額単位:%)

	平成16年度	平成17年度
総資産経常利益率	-	0.10
資本経常利益率	-	2.83
総資産当期純利益率	-	0.10
資本当期純利益率	-	2.84

(注) 1.総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$ 2.資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

利鞘

(金額単位:%)

	平成16年度			平成17年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	2.02	0.56	2.02	2.00	0.45	2.00
資金調達原価	1.76	14.99	1.78	1.78	13.71	1.80
総資金利鞘	0.26	14.43	0.24	0.22	13.26	0.20

預貸率

(金額単位:百万円)

	平成16年度			平成17年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金(A)	472,558	-	472,558	474,428	-	474,428
預金(B)	606,807	168	606,976	596,567	116	596,683
預貸率	(A)/(B)	77.87%	77.85%	79.52%	-%	79.51%
期中平均	76.17%	-%	76.14%	77.39%	-%	77.37%

(注)預金には譲渡性預金を含んでおります。

預証率

(金額単位:百万円)

	平成16年度			平成17年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券(A)	84,136	-	84,136	99,326	-	99,326
預金(B)	606,807	168	606,976	596,567	116	596,683
預証率	(A)/(B)	13.86%	13.86%	16.64%	-%	16.64%
期中平均	18.41%	-%	18.40%	18.85%	-%	18.84%

(注)預金には譲渡性預金を含んでおります。

1店舗および従業員1人当たり預金残高・貸出金残高

(金額単位:百万円)

	平成16年度			平成17年度		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
1店舗当たり預金額	10,838	-	10,838	11,258	-	11,258
従業員1人当たり預金額	955	-	955	974	-	974
1店舗当たり貸出金	8,438	-	8,438	8,951	-	8,951
従業員1人当たり貸出金	744	-	744	775	-	775

(注) 1.預金額には譲渡性預金を含んでおります。
 2.店舗数には出張所を含んでおりません。
 3.従業員数は期中平均人員で算出しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

自己資本比率

Shokusan Bank

連結自己資本比率(国内基準)

(金額単位:百万円)

		平成16年度	平成17年度
基本的項目	資本金	7,700	7,700
	うち非累積的永久優先株	-	-
	新株式払込金	-	-
	資本剰余金	5,641	5,641
	利益剰余金	7,461	7,750
	連結子会社の少数株主持分	158	757
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	-	-
	その他有価証券の評価差損()	-	3,810
	自己株式払込金	-	-
	自己株式()	41	-
	為替換算調整勘定	-	-
	営業権相当額()	-	-
	連結調整勘定相当額()	-	-
	計 (A)	20,919	18,038
補完的項目	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	-	-
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,318	1,319
	一般貸倒引当金	1,372	1,878
	負債性資本調達手段等	1,432	6,000
	うち永久劣後債務(注2)	-	-
うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	1,432	6,000	
計	4,122	9,197	
うち自己資本への算入額 (B)	4,122	9,197	
控除項目 (C)	50	50	
自己資本額 (A)+(B)-(C) (D)	24,992	27,185	
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	326,732	323,746
	オフ・バランス取引項目	7,013	6,450
	計 (E)	333,746	330,197
連結自己資本比率(国内基準) = $\frac{D}{E} \times 100$		7.48%	8.23%

- (注) 1. 告示第23条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
 2. 告示第24条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
 (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
 3. 告示第24条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
 4. 告示第25条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

単体自己資本比率(国内基準)

(金額単位:百万円)

		平成16年度	平成17年度
基本的項目	資本金	7,700	7,700
	うち非累積的永久優先株	-	-
	新株式払込金	-	-
	資本準備金	5,641	5,641
	その他資本剰余金	-	0
	利益準備金	1,890	1,986
	任意積立金	5,458	5,544
	次期繰越利益	348	337
	その他	-	-
	その他有価証券の評価差損()	-	3,830
	自己株式払込金	-	-
	自己株式()	14	-
	営業権相当額()	-	-
	計 (A)	21,023	17,377
補完的項目	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	-	-
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,318	1,319
	一般貸倒引当金	1,335	1,830
	負債性資本調達手段等	1,432	6,000
	うち永久劣後債務(注2)	-	-
うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	1,432	6,000	
計	4,085	9,149	
うち自己資本への算入額 (B)	4,085	9,149	
控除項目 (C)	50	50	
自己資本額 (A)+(B)-(C) (D)	25,058	26,476	
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	324,405	321,330
	オフ・バランス取引項目	7,013	6,450
	計 (E)	331,418	327,781
単体自己資本比率(国内基準) = $\frac{D}{E} \times 100$		7.56%	8.07%

- (注) 1. 告示第30条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
 2. 告示第31条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
 (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
 3. 告示第31条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
 4. 告示第32条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

主要な経営指標等の推移

Yamagata Shiwase Bank

主要な経営指標等の推移(連結)

(金額単位:百万円)

年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
連結経常収益	18,917	18,225	18,661	18,638	17,923
連結経常利益(は連結経常損失)	8,661	827	1,003	962	2,282
連結当期純利益(は連結当期純損失)	6,107	327	356	523	640
連結純資産額	23,104	23,358	24,266	24,471	22,916
連結総資産額	670,274	652,547	654,792	647,604	643,787
1株当たり純資産額	461.95円	467.11	485.36	489.74	366.47
1株当たり当期純利益(は1株当たり当期純損失)	122.10円	6.54	7.12	10.48	10.24
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-円	-	-	-	-
連結自己資本比率(国内基準)	6.84%	7.20	7.54	7.95	9.44

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 平成13年度の1株当たり当期純損失は、期中平均株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)により算出しております。
 3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。
 4. 平成14年度から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
 また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、91ページの注記事項「1株当たり情報」に記載しております。
 5. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。なお、当行は国内基準を採用しております。
 6. 連結株主収益率については、当行及び連結子会社の株式が非上場・非登録につき株価が不明であるので記載しておりません。
 7. 平成17年5月20日付で普通株式1株を1.25株に分割しております。当該株式分割が、平成13年度連結会計年度の期首に行われたものと仮定した場合1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益(又は当期純損失)は以下のとおりとなっております。
 なお、株式分割後の平成17年10月3日に当行の親会社として株式会社さらやかホールディングスを設立し、全株式を同社に移転しております。これにより平成17年度における1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は移転株式総数62,532,500株により算出しております。

年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
1株当たり純資産額	369.56	373.68	388.27	391.79
1株当たり当期純利益(は1株当たり当期純損失)	97.68	5.23	5.70	8.38

主要な経営指標等の推移(単体)

(金額単位:百万円)

年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
経常収益	16,513	15,911	16,331	16,544	15,828
経常利益(は経常損失)	8,502	799	803	790	2,006
当期純利益(は当期純損失)	5,882	317	280	501	536
資本金(発行済株式総数)	(50,026)円株	(50,026)	(50,026)	(50,026)	(62,532)
純資産額	23,323	23,566	24,398	24,580	22,922
総資産額	669,074	650,816	652,936	645,408	641,492
預金残高	620,906	607,560	612,796	598,188	599,485
貸出金残高	476,390	463,404	461,623	454,806	458,969
有価証券残高	94,940	111,437	132,513	112,210	115,463
1株当たり純資産額	466.31円	471.28	488.01	491.93	366.52
1株当たり配当額(うち1株当たり中間配当額)	5.00円 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	7.50 (5.00)
1株当たり当期純利益(は1株当たり当期純損失)	117.62円	6.34	5.60	10.02	8.58
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-円	-	-	-	-
配当性向	-%	78.81	89.26	49.87	87.41
従業員数	833人	810	772	725	684
単体自己資本比率(国内基準)	6.85%	7.22	7.53	7.92	9.37

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 平成17年度中間配当についての取締役会決議は平成17年11月18日に行いました。
 3. 平成13年度の1株当たり当期純損失は、期中平均株式数により算出しております。
 4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。
 5. 平成14年度から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
 また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、95ページの注記事項「1株当たり情報」に記載しております。
 6. 株主収益率については、当行の株式が非上場・非登録につき株価が不明であるので記載しておりません。
 7. 平成17年5月20日付で普通株式1株を1.25株に分割しております。当該株式分割が、平成13年度の期首に行われたものと仮定した場合1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益(又は当期純損失)は以下のとおりとなっております。

年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
1株当たり純資産額	373.05	377.02	390.41	393.54
1株当たり当期純利益(は1株当たり当期純損失)	94.09	5.07	4.48	8.01

連結財務諸表

Yamagata Shiwase Bank

連結貸借対照表

(金額単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度
(資産の部)		
現金預け金	35,430	32,341
コールローン及び買入手形	20,000	13,000
商品有価証券	160	-
有価証券	112,547	115,711
貸出金	451,588	455,986
外国為替	335	163
その他資産	4,073	4,991
動産不動産	18,739	17,990
繰延税金資産	5,910	4,272
支払承諾見返	6,856	7,192
貸倒引当金	8,040	7,862
資産の部合計	647,604	643,787
(負債の部)		
預金	597,624	598,761
コールマネー及び売渡手形	11,718	1,879
借入金	767	6,925
外国為替	6	3
その他負債	3,451	3,231
賞与引当金	19	18
退職給付引当金	175	240
再評価に係る繰延税金負債	2,134	2,151
支払承諾	6,856	7,192
負債の部合計	622,753	620,403
(少数株主持分)		
少数株主持分	379	468
(資本の部)		
資本金	5,200	5,200
資本剰余金	3,324	3,324
利益剰余金	13,605	13,817
土地再評価差額金	3,144	3,135
その他有価証券評価差額金	775	2,560
自己株式	27	-
資本の部合計	24,471	22,916
負債、少数株主持分及び資本の部合計	647,604	643,787

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(金額単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度
経常収益	18,638	17,923
資金運用収益	12,516	12,192
貸出金利息	11,287	10,913
有価証券利息配当金	1,220	1,274
コールローン利息及び買入手形利息	0	1
預け金利息	4	1
その他の受入利息	3	1
役務取引等収益	3,940	3,892
その他業務収益	767	182
その他経常収益	1,413	1,655
経常費用	17,675	15,641
資金調達費用	486	690
預金利息	237	263
譲渡性預金利息	-	-
コールマネー利息及び売渡手形利息	41	74
借入金利息	21	26
その他の支払利息	185	325
役務取引等費用	2,470	2,421
その他業務費用	40	372
営業経費	10,469	10,460
その他経常費用	4,209	1,695
貸倒引当金繰入額	776	823
その他の経常費用	3,432	872
経常利益	962	2,282
特別利益	95	240
動産不動産処分益	9	-
償却債権取立益	58	12
その他の特別利益	28	228
特別損失	186	33
動産不動産処分損	16	18
減損損失	-	12
その他の特別損失	169	1
税金等調整前当期純利益	871	2,489
法人税、住民税及び事業税	98	103
法人税等調整額	165	1,654
少数株主利益	84	90
当期純利益	523	640

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結剰余金計算書

(金額単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	3,324	3,324
資本剰余金増加高	-	-
資本剰余金減少高	-	-
資本剰余金期末残高	3,324	3,324
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	13,333	13,605
利益剰余金増加高	521	649
当期純利益	523	640
土地再評価差額金取崩額	2	9
利益剰余金減少高	250	437
配当金	249	437
役員賞与	0	0
利益剰余金期末残高	13,605	13,817

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	871	2,489
減価償却費	2,222	1,984
減損損失	-	12
持分法による投資損益()	9	9
貸倒引当金の増減()額	1,263	178
賞与引当金の増()減額	2	1
退職給付引当金の増加額	42	65
資金運用収益	12,516	12,192
資金調達費用	486	690
有価証券関係損益()	1,411	602
為替差損益()	-	-
動産不動産処分損益()	7	18
貸出金の純増()減	5,791	4,399
預金の純増減()	14,340	1,138
借入金の純増減()	128	158
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	517	2,532
コールローン等の純増()減	8,000	7,000
コールマネー等の純増減()	7,163	10,000
外国為替(資産)の純増()減	7	6
外国為替(負債)の純増減()	2	33
資金運用による収入	12,470	12,217
資金調達による支出	543	672
その他	395	972
小計	9,000	5,759
法人税等の支払額	96	82
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,097	5,841
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	168,451	129,648
有価証券の売却による収入	183,531	117,979
有価証券の償還による収入	7,116	8,413
動産不動産の取得による支出	2,103	1,168
動産不動産の売却による収入	358	191
その他資産の取得による支出	-	304
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,450	4,537
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入による収入	-	6,000
配当金支払額	249	437
少数株主への配当金支払額	1	1
自己株式の取得による支出	13	-
自己株式の売却による収入	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	264	5,560
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
V 現金及び現金同等物の増減()額	11,088	4,817
VI 現金及び現金同等物の期首残高	19,752	30,841
VII 現金及び現金同等物の期末残高	30,841	26,023

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

当行の連結財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、
あずさ監査法人の監査を受けております。

連結財務諸表

Yamagata Shiawase Bank

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(平成17年度)

- 1．連結の範囲に関する事項
- (1) 連結子会社 3社
- 会社名
- しあわせファイナンス株式会社
 - しあわせユーシーカード株式会社
 - 山形ビジネスサービス株式会社
- (2) 非連結子会社 0社
- 2．持分法の適用に関する事項
- (1) 持分法適用の非連結子会社 0社
- (2) 持分法適用の関連会社 1社
- 会社名
- 株式会社エス・ワイコンビューターサービス
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 0社
- (4) 持分法非適用の関連会社 0社
- 3．連結子会社の事業年度等に関する事項
- すべての連結子会社の事業年度末日は連結決算日（3月末日）と一致しております。
- 4．会計処理基準に関する事項
- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
- 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っており、
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他の有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っており、
- なお、その他の有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
- デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法
- ①動産不動産
- 当行の動産不動産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。
- なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- 建 物：22年～50年
- 動 産：4年～15年
- 連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）及びリース期間定額法により償却しております。
- ②ソフトウェア
- 自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
- 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻者」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
- また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づき計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は9,714百万円であります。

注記事項(平成17年度)

- 1．連結貸借対照表関係
- (1) 有価証券には、関連会社の株式84百万円を含んでおります。
- (2) 貸出金のうち、破綻先債権額は1,590百万円、延滞債権額は1,6582百万円であります。なお、破綻先債権とは、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金で、自己査定において債務者区分が「破綻先」に区分された債務者の貸出金全額であります。また、延滞債権とは破綻先債権に該当しない債権で、自己査定において債務者区分が「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に区分された債務者の貸出金全額であります。
- (3) 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は2百万円であります。なお、3ヵ月以上延滞債権とは、自己査定において債務者区分が「要注意先」に区分された債務者の元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金であります。
- (4) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は7,867百万円であります。なお、貸出条件緩和債権とは、自己査定において債務者区分が「要注意先」に区分された債務者のうち、経済的困難に陥った債務者の経営再建又は支援を図ることを目的に、債務者に有利となる一定の譲歩を与える約定変更の改定等を行った貸出金であります。
- (5) 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は26,042百万円であります。なお、上記②から⑤に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- (6) 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた有価証券及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分にできる権利を有しておりますが、その額面金額は11,845百万円であります。
- (7) ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、500百万円であります。
- (8) 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|----------|
| 有価証券 | 3,951百万円 |
| その他 | 1百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 122百万円 |
- 上記のほか、為替決済、共同システム等の取引の担保として、有価証券22,085百万円、定期預け金500百万円を差し入れてあります。
- また、動産不動産のうち保証金権利金は587百万円であります。
- (9) 当座貸越契約及び貸付金に係るコメントメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件にいて違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、101,059百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが93,260百万円あります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

- (6) 賞与引当金の計上基準
- 連結子会社の賞与引当金は、従業員への支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (7) 退職給付引当金の計上基準
- 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
- 過去勤務債務：発生年度において全額損益処理
- 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生日の翌連結会計年度から費用処理

- なお、会計基準変更時差異（代行返上後2,191百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。
- (8) 外貨資産・負債の換算基準
- 当行の外貨資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (9) リース取引の処理方法
- 当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に転移すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- ①重要なヘッジ会計の方法
- ①金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生ずる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査報告第24号、以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を個別契約ごとに有効性の評価をしております。

②為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生ずる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号、以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

- (11) 消費税等の会計処理
- 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、当連結会計年度より動産不動産及び有価証券に係る消費税等を税抜方式に変更しておりますが、その金額の会計上には与える影響は軽微であります。
- 5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
- 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
- 6．利益処分項目の取扱等に関する事項
- 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。
- 7．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（固定資産の減損に係る会計基準）

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を当連結会計年度から適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は12百万円減少しております。

なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相応の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約程度額の減額をすることができる事由が付けられております。また、契約内容において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後定期的に予め定めている円手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- (10) 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日 平成11年3月31日
- 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
- 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める土地公示法の規定により公示された価格に基づいて実行価格補正、側方路線影響加算等合理的な調整を行って算出。
- 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 3,690百万円
- (11) 動産不動産の減価償却累計額 19,035百万円
- (12) 動産不動産の圧縮記帳額 1,070百万円
- (当連結会計年度圧縮記帳額 - 百万円)
- (13) 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金6,000百万円が含まれております。
- 2．連結損益計算書関係
- (1) その他の経常費用には、貸出金償却28百万円を含んでおります。
- (2) その他の特別利益には、代行返上に伴う最低責任準備額と確定返還額との差異額178百万円を含んでおります。
- (3) 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を特別損失に計上しました。

用途	種類	場所	金額
営業用店舗2カ店	土地、建物、附属設備及び構築物	山形県内及び県外	12百万円
資産のグルーピングの方法は、管理会計上の最小区分である営業店単位（連合店を形成している店舗については連合店単位）で行っております。減損損失を計上した営業用店舗は、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込の為、将来キャッシュ・フローが発生しないことから、帳簿価額を回収可能額まで減損し、当該減少額12百万円を減損損失として特別損失に計上しております。			
その内訳は、左沢支店10百万円、郡山支店2百万円であります。			

- 3．連結キャッシュ・フロー計算書関係
- 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
- 平成18年3月31日現在
- | | |
|-----------|-----------|
| 現金預け金勘定 | 32,341百万円 |
| 当座預け金 | 1,034百万円 |
| 普通預け金 | 4,551百万円 |
| 定期預け金 | 731百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 26,023百万円 |
- 4．リース取引関係
- (借主側)
- (1) リース物件の所有権が借主に転移すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
- リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額

	動産	その他	合計
取得価額相当額	108百万円	38百万円	146百万円
減価償却累計額相当額	56百万円	23百万円	79百万円
年度末残高相当額	51百万円	15百万円	67百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

1年内	1年超	合計
27百万円	43百万円	71百万円

- (注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。
- 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
- 支払リース料 32百万円
- 減価償却費相当額 32百万円
- 減価償却費相当額の算定方法
- リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- (2) オペレーティング・リース取引は実施していません。
- (貸主側)
- (1) リース物件の所有権が借主に転移すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
- リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高

	動産	その他	合計
取得価額	6,782百万円	-	6,782百万円
減価償却累計額	3,656百万円	-	3,656百万円
年度末残高	3,126百万円	-	3,126百万円

(注) 取得価額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっております。

1年内	1年超	合計
965百万円	2,160百万円	3,126百万円

- (注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料及び見積残存価額の合計額の年度末残高が営業債権の年度末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっております。
- 支払リース料、減価償却費相当額
- 支払リース料 986百万円
- 減価償却費 986百万円
- 減価償却費の算定方法
- リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- (2) オペレーティング・リース取引は実施していません。

- 5．退職給付関連
- (1) 採用している退職給付制度の概要
- 当行は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び適格退職年金制度を設けております。このうち、企業年金基金制度は平成17年4月1日から厚生年金基金制度より移行し、昭和58年3月1日からは従来の退職一時金制度にかえて適格退職年金制度を採用しております。また、従業員の退職等に関して割増退職金を支払う場合があります。一部の連結子会社は、退職一時金制度を設けております。
- (2) 退職給付債務に関する事項
- | | | |
|----------------|-----------------------------|-----------|
| 退職給付債務 | (A) | 10,025百万円 |
| 年金資産 | (B) | 6,929百万円 |
| 未積立退職給付債務 | (C) = (A) + (B) | 3,095百万円 |
| 会計基準変更時差異の未処理額 | (D) | 1,791百万円 |
| 未認識数理計算上の差異 | (E) | 1,862百万円 |
| 未認識過去勤務債務 | (F) | - 百万円 |
| 連結貸借対照表計上純額 | (G) = (C) + (D) + (E) + (F) | 558百万円 |
| 前払年金費用 | (H) | 799百万円 |
| 退職給付引当金 | (G) - (H) | 240百万円 |

- (注) 1．臨時に支払う割増退職金は含めておりません。
- 2．厚生年金基金の代行部分返上に関し、平成17年7月28日に責任準備金の額が決定しており法定額に基づき会計処理しております。なお、平成17年8月31日現在における返還額は、3,836百万円であります。

- (3) 退職給付費用に関する事項
- | | |
|--------------------|--------|
| 勤務費用 | 284百万円 |
| 利息費用 | 250百万円 |
| 期待運用収益 | 214百万円 |
| 過去勤務債務の費用処理額 | 370百万円 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 252百万円 |
| 会計基準変更時差異の費用処理額 | 199百万円 |
| その他（臨時に支払った割増退職金等） | 11百万円 |
| 退職給付費用 | 412百万円 |
| 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益 | 178百万円 |
| 計 | 233百万円 |

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

- (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
- | | |
|-----------------|--|
| ①割引率 | 2.5% |
| ②期待運用収益率 | 4.0% |
| ③退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| ④過去勤務債務の処理年数 | 1年（発生年度において全額損益処理） |
| ⑤数理計算上の差異の処理年数 | 15年（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生日の翌連結会計年度から費用処理することとしている） |
| ⑥会計基準変更時差異の処理年数 | 主として15年 |

- 6．税効果会計関係
- (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
- | | |
|------------|----------|
| 繰延税金資産 | |
| 貸倒引当金 | 3,181百万円 |
| 退職給付引当金 | 88百万円 |
| 税務上の繰越欠損金 | 2,311百万円 |
| 減価償却の償却超過額 | 186百万円 |
| 未払事業税 | 19百万円 |
| その他 | 1,203百万円 |
| 繰延税金資産小計 | 6,990百万円 |
| 評価性引当額 | 2,377百万円 |
| 繰延税金資産合計 | 4,612百万円 |
| 繰延税金負債 | |
| 特別償却準備金 | 17百万円 |
| 前払年金費用 | 323百万円 |
| 繰延税金負債合計 | 340百万円 |
| 繰延税金資産の純額 | 4,272百万円 |

- (2) 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
- | | |
|----------------------|-------|
| 法定実効税率 | 40.4% |
| (調整) | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.6% |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.5% |
| 住民税引当額等 | 0.8% |
| 評価性引当額 | 26.7% |
| その他 | 1.6% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 70.6% |

- 7．セグメント情報
- (1) 事業の種類別セグメント情報
- 連結会社は銀行業以外に一部でリース、クレジットカード等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。
- (2) 所在地別セグメント情報
- 全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が100％のため、所在地別のセグメント情報の記載を省略しております。
- (3) 国際業務経常収益
- 国際業務経常収益が連結経常収益の10％未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。
- 8．1株当たり情報
- | | |
|------------|---------|
| 1株当たり純資産額 | 366.47円 |
| 1株当たり当期純利益 | 10.24円 |

当行は、平成17年5月20日付で普通株式1株につき1.25株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報についてはそれぞれ以下のとおりとなります。

前連結会計年度	
1株当たり純資産額	391.79円
1株当たり当期純利益	8.38円

(注) 1．1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
当期純利益	640百万円
普通株主に帰属しない金額	0百万円
うち利益処分による役員賞与金	0百万円
普通株式に係る当期純利益	640百万円
普通株式の期中平均株式数	62,532千株

- 2．なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。
- 9．重要な後発事象
- 当行は株式会社きらやかホールディングスと、平成18年6月6日連結子会社であるしあわせユーシーカード株式会社の株を譲渡する「株式譲渡契約書」を締結いたしました。その主な内容につきましては以下のとおりであります。
- (1) 売却の目的
- 株式会社きらやかホールディングスの経営戦略の一つとして実施するものです。
- (2) 売却先
- 株式会社きらやかホールディングス
- (3) 売却の時期
- 平成18年6月16日
- (4) 売却する子会社の事業内容及び取引内容
- | | |
|------|-----------------|
| 商号 | しあわせユーシーカード株式会社 |
| 事業内容 | クレジットカード業務 |
| 取引内容 | 金銭貸借関係・預金取引関係 |
- (6) 売却する株式の概要
- | | |
|----------|-------|
| 株式数 | 30株 |
| 売却価格 | 25百万円 |
| 売却益 | 24百万円 |
| 売却後の持分比率 | |
- なお、平成18年6月16日の株式譲渡日をもってしあわせユーシーカード株式会社は、株式会社きらやかホールディングスの完全子会社となりました。

財務諸表

Yamagata Shiwase Bank

貸借対照表

(金額単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度
(資産の部)		
現金預け金	35,375	32,290
現金	22,348	19,479
預け金	13,026	12,811
コールローン	20,000	13,000
商品有価証券	160	-
商品国債	160	-
有価証券	112,210	115,463
国債	55,620	61,851
地方債	254	306
社債	16,459	12,848
株式	4,201	7,277
その他の証券	35,673	33,180
貸出金	454,806	458,969
割引手形	11,374	11,845
手形貸付	51,511	46,515
証書貸付	345,472	355,517
当座貸越	46,448	45,089
外国為替	335	163
外国他店預け	325	146
買入外国為替	0	1
取立外国為替	9	15
その他資産	2,051	2,757
未決済為替貸	145	164
前払費用	265	824
未収収益	704	704
その他の資産	935	1,063
動産不動産	15,258	14,716
土地建物動産	14,651	14,065
建設仮払金	-	65
保証金権利金	606	585
繰延税金資産	5,858	4,217
支払承諾見返	6,856	7,192
貸倒引当金	7,506	7,278
資産の部合計	645,408	641,492

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(金額単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度
(負債の部)		
預金	598,188	599,485
当座預金	14,566	17,013
普通預金	176,125	179,527
貯蓄預金	1,160	1,092
通知預金	10,643	10,826
定期預金	373,839	371,675
定期積金	17,169	14,739
その他の預金	4,684	4,611
コールマネー	11,718	1,879
借入金	-	6,000
借入金	-	6,000
外国為替	6	3
売渡外国為替	6	3
その他負債	1,773	1,648
未決済為替借	163	184
未払法人税等	43	62
未払費用	523	563
前受収益	483	484
従業員預り金	243	236
給付補てん備金	15	5
金融派生商品	201	35
繰延ヘッジ利益	34	0
その他の負債	64	74
退職給付引当金	149	209
再評価に係る繰延税金負債	2,134	2,151
支払承諾	6,856	7,192
負債の部合計	620,827	618,569
(資本の部)		
資本金	5,200	5,200
資本剰余金	3,324	3,324
資本準備金	3,324	3,324
利益剰余金	13,715	13,823
利益準備金	1,878	1,908
任意積立金	11,256	11,441
退職給与積立金	500	500
特別償却準備金	53	38
別途積立金	10,702	10,902
当期末処分利益	580	473
土地再評価差額金	3,144	3,135
その他有価証券評価差額金	775	2,560
自己株式	27	-
資本の部合計	24,580	22,922
負債及び資本の部合計	645,408	641,492

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(金額単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度
経常収益	16,544	15,828
資金運用収益	12,353	12,037
貸出金利息	11,133	10,765
有価証券利息配当金	1,211	1,267
コールローン利息	0	1
預け金利息	4	1
その他の受入利息	3	1
役員取引等収益	2,111	2,143
受入為替手数料	645	625
その他の役員収益	1,465	1,518
その他業務収益	767	182
外国為替売買益	13	11
商品有価証券売買益	3	-
国債等債券売却益	750	171
その他経常収益	1,311	1,464
株式等売却益	914	846
その他の経常収益	397	617
経常費用	15,753	13,822
資金調達費用	465	667
預金利息	238	264
コールマネー利息	41	74
借入金利息	0	3
金利スワップ支払利息	181	318
その他の支払利息	4	6
役員取引等費用	1,010	1,049
支払為替手数料	119	113
その他の役員費用	890	936
その他業務費用	29	372
商品有価証券売買損	-	0
国債等債券売却損	27	101
国債等債券償還損	-	164
金融派生商品費用	1	105

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

利益処分計算書

(金額単位:百万円)

	平成16年度 株主総会承認日 平成17年6月28日	平成17年度 株主総会承認日 平成18年6月28日
当期末処分利益	580	473
任意積立金取崩額	14	14
特別償却準備金取崩額	14	14
計	595	487
利益処分別	354	256
利益準備金	30	-
配当金	124 (1株につき2円50銭)	156 (1株につき2円50銭)
任意積立金	200	100
別途積立金	200	100
次期繰越利益	240	231

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(金額単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度
営業経費	10,310	10,280
その他経常費用	3,937	1,451
貸倒引当金繰入額	762	773
貸出金償却	54	0
取引先支援損	2,000	-
株式等売却損	156	149
株式等償却	51	0
その他の経常費用	907	527
経常利益	790	2,006
特別利益	95	240
動産不動産処分益	9	-
償却債権取立益	58	12
その他の特別利益	28	228
特別損失	186	32
動産不動産処分損	16	18
減損損失	-	12
その他の特別損失	169	1
税引前当期純利益	700	2,213
法人税、住民税及び事業税	27	19
法人税等調整額	171	1,657
当期純利益	501	536
前期繰越利益	231	240
土地再評価差額金取崩額	2	9
中間配当額	124	312
中間配当に伴う利益準備金積立額	24	-
当期末処分利益	580	473

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

当行の財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、
あずさ監査法人の監査を受けております。

財務諸表

Yamagata Shiawase Bank

重要な会計方針(平成17年度)

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
 - 不動産
不動産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建　物：22年～50年
動　産：4年～15年
連結子会社の不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、定率法及びリース期間定額法により償却しております。
 - ソフトウェア
自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
- 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は9,714百万円であります。
 - 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
過　去　勤　務　債　務：発生年度において全額損益処理
数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異（2,189百万円）（代行返上後）については、15年による按分額を費用処理しております。

- リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- ヘッジ会計の方法
 - 金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を個別契約ごとに有効性の評価をしております。
 - 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨がジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、取扱方式によっております。
なお、当事業年度より不動産不動産及び有価証券に係る消費税等を取扱方式に変更しておりますが、その金額の会計上に与える影響は軽微であります。

- 会計方法の変更（固定資産の減損に係る会計基準）
固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を当事業年度から適用しております。これにより税引前当期純利益は12百万円減少しております。
なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

- 貸借対照表関係
 - 子会社の株式総額　10百万円
なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。
 - 貸出金のうち、破綻先債権額は1,492百万円、延滞債権額は16,517百万円であります。
なお、破綻先債権とは、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金で、自己査定において債務者区分が「破綻先」に区分された債務者の貸出金全額であり、また、延滞債権とは、破綻先債権に該当しない貸出金で、自己査定において債務者区分が「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に区分された債務者の貸出金全額であります。
 - 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は、百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、自己査定において債務者区分が「要注意先」に区分された債務者のうち、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金であります。
 - 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は7,867百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、自己査定において債務者区分が「要注意先」に区分された債務者のうち、経済的困難に陥った債務者の経営再建又は支援を図ることを目的に、債務者に有利となる一定の譲歩を与える約定変更の改定等を行った貸出金であります。
 - 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は25,876百万円であります。
なお、上記②から⑤に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
 - 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は11,845百万円であります。
 - ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、500百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券　　　3,951百万円
その他　　　　　1百万円
担保資産に対応する債務
預金　　　　　122百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券2,028.5百万円、定期預け金500百万円を差し入れております。

- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、103,486百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが95,687百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずじに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を取っております。
- 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
再評価を行った年月日　平成11年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格に基づいて、実行価格補正、時点修正等合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額　　　3,690百万円
 - 不動産不動産の減価償却累計額　11,612百万円
 - 不動産不動産の圧縮記帳額　　　1,070百万円
（当事業年度圧縮記帳額　　　　-百万円）
- 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金6,000百万円が含まれております。
- 旧商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、3,135百万円であります。
- 会社が発行する株式の総数
普通株式　　　150,000千株
発行済株式総数
普通株式　　　62,532千株

- 損益計算書関係
 - その他の経常費用には、退職給付費用20百万円を含んでおります。
 - その他の特別利益には、代行返上に伴う最低責任準備額と確定返還額との差異額178百万円を含んでおります。
 - 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を特別損失に計上しました。

用途	種　類	場　所	金　額
営業用店舗2カ店	土地、建物、附属設備及び構築物	山形県内及び県外	12百万円

資産のグルーピングの方法は、管理会計上の最小区分である営業店単位（連合店を形成している店舗については連合店単位）で行っております。減損損失を計上した営業用店舗は、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込の為、将来キャッシュ・フローが発生しないことから、帳簿価額を回収可能額まで減損し、当該減少額12百万円を減損損失として特別損失に計上しております。
その内訳は、左沢支店10百万円、郡山支店2百万円であります。

- 利益処分計算書関係
特別償却準備金取崩額は、租税特別措置法による取崩しであります。
- リース取引関係
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	動　産	その他	合　計
取得価額相当額	642百万円	-百万円	642百万円
減価償却累計額相当額	349百万円	-百万円	349百万円
年度末残高相当額	292百万円	-百万円	292百万円

（注）取得価額相当額は、未經過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

1年内	1年超	合　計
121百万円	171百万円	292百万円

（注）未經過リース料期末残高相当額は、未經過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

- 支払リース料、減価償却費相当額
支払リース料　　127百万円
減価償却費相当額　127百万円
減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（2）オペレーティング・リース取引は実施していません。

- 有価証券関係
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの該当事項はありません。
- 効果果会計関係

- 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産
貸倒引当金損金算入限度超過額　3,142百万円
税務上の繰越欠損金　　　　　2,238百万円
減価償却費損金算入限度超過額　186百万円
その他　　　　　　　　　　　1,295百万円
繰延税金資産小計　　　　　　　6,862百万円
評価性引当額　　　　　　　　　2,304百万円
繰延税金資産合計　　　　　　　4,558百万円
繰延税金負債
特別償却準備金　　　　　　　　17百万円
前払年金費用　　　　　　　　　323百万円
繰延税金負債合計　　　　　　　340百万円
繰延税金資産の純額　　　　　　　4,217百万円

- 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率　　　　　　　　　40.4％
（調整）
交際費等永久に損金に算入されない項目　　1.7％
受取配当金等永久に益金に算入されない項目　0.5％
住民税均等割等　　　　　　　　　0.9％
評価性引当額　　　　　　　　　　26.0％
その他　　　　　　　　　　　　　　7.1％
税効果会計適用後の法人税等の負担率　　　75.7％

1株当たり純資産額	366.52円
1株当たり当期純利益	8.58円

当行は、平成17年5月20日付で普通株式1株につき1.25株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報についてはそれぞれ以下のとおりとなります。

前事業年度	
1株当たり純資産額	393.54円
1株当たり当期純利益	8.01円

（注）1．1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
当期純利益	536百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円
普通株式に係る当期純利益	536百万円
普通株式の期中当たり株式数	62,532千株

- 2．なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

- 重要な発券事象
当行は株式会社きらやかホールディングスと、平成18年6月6日連結子会社であるしあわせコーシーカード株式会社の株を譲渡する「株式譲渡契約書」を締結いたしました。その主な内容につきましては以下のとおりであります。

- 売却の目的
株式会社きらやかホールディングスの経営戦略の一つとして実施するものです。
- 売却先
株式会社きらやかホールディングス
- 売却の時期
平成18年6月16日
- 売却する子会社の事業内容及び取引内容

商号	しあわせコーシーカード株式会社
事業内容	クレジットカード業務
取引内容	金銭貸借関係・預金取引関係
- 売却する株式の概要

株式数	30株
売却価格	25百万円
売却益	24百万円
売却後の持分比率	-

なお、平成18年6月16日の株式譲渡日をもってしあわせコーシーカード株式会社は株式会社きらやかホールディングスの完全子会社となりました。

注記事項(平成17年度)

- 貸借対照表関係
 - 子会社の株式総額　10百万円
なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。
 - 貸出金のうち、破綻先債権額は1,492百万円、延滞債権額は16,517百万円であります。
なお、破綻先債権とは、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金で、自己査定において債務者区分が「破綻先」に区分された債務者の貸出金全額であり、また、延滞債権とは、破綻先債権に該当しない貸出金で、自己査定において債務者区分が「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に区分された債務者の貸出金全額であります。
 - 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は、百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、自己査定において債務者区分が「要注意先」に区分された債務者のうち、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金であります。
 - 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は7,867百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、自己査定において債務者区分が「要注意先」に区分された債務者のうち、経済的困難に陥った債務者の経営再建又は支援を図ることを目的に、債務者に有利となる一定の譲歩を与える約定変更の改定等を行った貸出金であります。
 - 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は25,876百万円であります。
なお、上記②から⑤に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
 - 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は11,845百万円であります。
 - ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、500百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券　　　3,951百万円
その他　　　　　1百万円
担保資産に対応する債務
預金　　　　　122百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券2,028.5百万円、定期預け金500百万円を差し入れております。

（9）当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、103,486百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが95,687百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずじに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由がある

損益の状況

Yamagata Shiwase Bank

国内・国際業務部門別粗利益

(金額単位:百万円)

	平成16年度			平成17年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	11,733	636	12,353 (16)	11,279	782	12,037 (24)
資金調達費用	235	246	465 (16)	265	426	667 (24)
資金運用収支	11,498	390	11,888	11,014	355	11,370
役員取引等収益	2,103	8	2,111	2,136	7	2,143
役員取引等費用	1,006	3	1,010	1,047	2	1,049
役員取引等収支	1,096	4	1,100	1,089	4	1,093
その他業務収益	731	35	767	141	41	182
その他業務費用	27	1	29	197	175	372
その他業務収支	703	33	737	55	134	189
業務粗利益	13,298	428	13,726	12,047	226	12,274
業務粗利益率	2.25%	1.38%	2.31%	2.06%	0.69%	2.09%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。
2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄()内の計数は、国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の利息であります。
3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

業務純益

(金額単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度
業務純益	3,380	2,601

(注) 業務純益は、資金運用収支、役員取引等収支、その他業務収支の合計である業務粗利益から貸倒引当金繰入額(一般)と経費(臨時的経費を除く)を差し引いたもので、銀行の本業での業績を示す収益指標であります。

資金運用勘定・調達勘定の平均残高等

1.国内業務部門

(金額単位:百万円)

	平成16年度			平成17年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(28,520) 590,430	(16) 11,733	1.98%	(30,746) 582,697	(24) 11,279	1.93%
うち貸出金	444,524	11,129	2.50	446,870	10,759	2.40
うち商品有価証券	264	1	0.48	24	0	0.56
うち有価証券	100,985	582	0.57	85,662	494	0.57
うちコールローン	12,533	0	0.00	15,840	0	0.00
うち預け金	3,603	2	0.07	3,553	0	0.04
資金調達勘定	595,154	235	0.03	587,480	265	0.04
うち預金	593,797	232	0.03	585,672	258	0.04
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー	1,068	0	0.00	1,383	0	0.00
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うち借入金	22	0	0.03	164	3	2.31

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成16年度1,652百万円、平成17年度2,239百万円)を、控除して表示してあります。
2. 資金調達勘定控除の金銭の信託運用見合額の平均残高は該当ありません。
3. ()内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

2.国際業務部門

(金額単位:百万円)

	平成16年度			平成17年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	30,994	636	2.05%	32,713	782	2.39
うち貸出金	121	3	2.81	109	5	4.81
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	30,447	627	2.06	32,421	773	2.38
うちコールローン	-	-	-	21	0	4.52
うち預け金	61	2	3.75	31	1	4.46
資金調達勘定	(28,520) 31,079	(16) 246	0.79	(30,746) 32,799	(24) 426	1.30
うち預金	508	5	1.02	241	5	2.09
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー	2,046	41	2.02	1,807	74	4.09
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うち借入金	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成16年度1百万円、平成17年度0百万円)を控除して表示してあります。また、資金調達勘定控除額の金銭の信託運用見合額の平均残高は該当ありません。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式により算出しております。

受取・支払利息の分析

1.国内業務部門

(金額単位:百万円)

	平成16年度			平成17年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	220	153	373	153	300	454
うち貸出金	181	155	337	58	428	369
うち商品有価証券	1	0	0	1	0	1
うち有価証券	61	19	41	88	0	88
うちコールローン	0	0	0	0	0	0
うち預け金	0	0	0	0	2	2
支払利息	3	51	54	2	32	29
うち預金	4	50	54	3	29	26
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー	0	0	0	0	0	0
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うち借入金	0	0	0	0	3	3

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方法で算出しております。

2.国際業務部門

(金額単位:百万円)

	平成16年度			平成17年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	164	83	248	35	110	145
うち貸出金	2	0	1	0	2	1
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	167	82	249	40	104	145
うちコールローン	1	0	1	0	0	0
うち預け金	0	0	0	1	0	0
支払利息	55	59	114	13	166	180
うち預金	1	1	3	2	2	0
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー	43	11	32	4	37	32
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うち借入金	-	-	-	-	-	-

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方法で算出しております。

損益の状況

Yamagata Shiwase Bank

役務取引の状況

(金額単位:百万円)

	平成16年度			平成17年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	2,103	8	2,111	2,136	7	2,143
うち預金・貸出業務	532	-	532	589	-	589
うち為替業務	637	7	645	617	7	625
うち証券関連業務	219	-	219	478	-	478
うち代理業務	56	-	56	46	-	46
うち保護預り・貸金庫業務	7	-	7	7	-	7
うち保証業務	14	0	14	14	0	14
役務取引等費用	1,006	3	1,010	1,047	2	1,049
うち為替業務	115	3	119	110	2	113

営業経費の内訳

(金額単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度
給料・手当	4,506	4,399
退職給付費用	390	402
福利厚生費	64	70
減価償却費	818	687
土地建物機械賃借料	662	621
営繕費	55	66
消耗品費	172	166
給水光熱費	127	130
旅費	54	45
通信費	176	183
広告宣伝費	186	172
租税公課	453	506
その他	2,641	2,826
合計	10,310	10,280

預 金

Yamagata Shiwase Bank

預金・譲渡性預金科目別残高

(金額単位:百万円)

	平成16年度			平成17年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
預 金	流動性預金	202,495	-	202,495	208,459	-	208,459
	うち有利息預金	173,653	-	173,653	166,778	-	166,778
	定期性預金	391,008	-	391,008	386,414	-	386,414
	うち固定自由金利定期預金	390,898	-	390,898	386,310	-	386,310
	うち変動自由金利定期預金	110	-	110	104	-	104
	その他	4,373	310	4,683	4,465	145	4,611
	合計	597,877	310	598,188	599,339	145	599,485
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	
総合計	597,877	310	598,188	599,339	145	599,485	

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金 固定自由金利定期預金: 預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金: 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

2. 平均残高

(金額単位:百万円)

	平成16年度			平成17年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
預 金	流動性預金	182,609	-	182,609	190,280	-	190,280
	うち有利息預金	172,587	-	172,587	150,481	-	150,481
	定期性預金	408,803	-	408,803	392,967	-	392,967
	うち固定自由金利定期預金	390,701	-	390,701	392,859	-	392,859
	うち変動自由金利定期預金	103	-	103	108	-	108
	その他	2,384	508	2,893	2,424	241	2,665
	合計	593,797	508	594,306	585,672	241	585,913
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	
総合計	593,797	508	594,306	585,672	241	585,913	

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金 固定自由金利定期預金: 預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金: 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出してあります。

定期預金の残存期間別残高

(金額単位:百万円)

区 分	平成16年度	平成17年度	
3ヵ月未満	定期預金	92,151	89,930
	うち固定自由金利定期預金	92,151	89,923
	うち変動自由金利定期預金	0	7
3ヵ月以上 6ヵ月未満	定期預金	71,918	76,182
	うち固定自由金利定期預金	71,916	76,179
	うち変動自由金利定期預金	1	3
6ヵ月以上 1年未満	定期預金	146,439	141,126
	うち固定自由金利定期預金	146,428	141,110
	うち変動自由金利定期預金	11	16
1年以上 2年未満	定期預金	35,222	42,428
	うち固定自由金利定期預金	35,196	42,363
	うち変動自由金利定期預金	26	64

(金額単位:百万円)

区 分	平成16年度	平成17年度	
2年以上 3年未満	定期預金	12,492	9,767
	うち固定自由金利定期預金	12,421	9,755
3年以上	定期預金	8,310	5,142
	うち固定自由金利定期預金	8,310	5,142
合 計	うち変動自由金利定期預金	-	-
	定期預金	366,533	364,578
	うち固定自由金利定期預金	366,423	364,474
	うち変動自由金利定期預金	110	104

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出金

Yamagata Shiwase Bank

貸出金科目別残高

1.期末残高 (金額単位:百万円)

	平成16年度			平成17年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金						
手形貸付	51,393	117	51,511	46,415	100	46,515
証書貸付	345,472	-	345,472	355,517	-	355,517
当座貸越	46,448	-	46,448	45,089	-	45,089
割引手形	11,374	-	11,374	11,845	-	11,845
合計	454,688	117	454,806	458,868	100	458,969

2.平均残高 (金額単位:百万円)

	平成16年度			平成17年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金						
手形貸付	53,816	121	53,937	47,339	109	47,448
証書貸付	335,711	-	335,711	347,856	-	347,856
当座貸越	42,221	-	42,221	40,025	-	40,025
割引手形	12,774	-	12,774	11,649	-	11,649
合計	444,524	121	444,645	446,870	109	446,980

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(金額単位:百万円)

区分		平成16年度	平成17年度
1年以下	貸出金	78,760	76,289
	うち変動金利		
	うち固定金利		
1年超 3年以下	貸出金	28,318	24,408
	うち変動金利	11,660	11,901
	うち固定金利	16,658	12,507
3年超 5年以下	貸出金	46,269	43,696
	うち変動金利	21,481	17,387
	うち固定金利	24,788	26,309
5年超 7年以下	貸出金	35,319	39,100
	うち変動金利	17,952	17,040
	うち固定金利	17,367	22,060

(金額単位:百万円)

区分		平成16年度	平成17年度
7年超	貸出金	223,427	234,275
	うち変動金利	99,484	90,990
	うち固定金利	123,943	143,285
期間の定め のないもの	貸出金	42,713	41,201
	うち変動金利	8,270	7,962
	うち固定金利	34,443	33,239
合計		454,806	458,969

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。

業種別貸出内訳

(金額単位:百万円)

業種別	平成16年度			平成17年度		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内店分	41,744	454,806	100.00%	39,506	458,969	100.00%
製造業	1,185	50,176	11.03	1,124	49,266	10.73
農業	1,104	5,547	1.22	1,051	6,758	1.47
林業	20	48	0.01	15	40	0.01
漁業	21	21	0.00	22	16	0.00
鉱業	16	1,615	0.36	15	1,447	0.32
建設業	1,975	46,994	10.33	1,886	44,100	9.61
電気・ガス・熱供給・水道業	6	568	0.12	9	512	0.11
情報通信業	46	1,940	0.43	56	2,090	0.46
運輸業	136	12,204	2.68	129	12,401	2.70
卸売・小売業	1,760	51,509	11.33	1,655	50,402	10.98
金融・保険業	50	11,487	2.53	52	14,287	3.11
不動産業	397	26,658	5.86	368	28,130	6.13
各種サービス業	2,446	62,421	13.72	2,331	61,359	13.37
地方公共団体	36	20,727	4.56	35	21,025	4.58
その他	32,546	162,884	35.81	30,758	167,130	36.41
合計	41,744	454,806		39,506	458,969	

貸出金使途別内訳

(金額単位:百万円)

	平成16年度		平成17年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	238,889	52.53%	243,642	53.08%
運転資金	215,916	47.47	215,326	46.92
合計	454,806	100.00	458,969	100.00

貸出金担保別残高

(金額単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度
自行預金	18,079	15,066
有価証券	350	292
債権	13,633	13,355
商品	-	-
不動産	144,006	142,140
財団	605	597
その他	58	0
計	176,735	171,452
保証	223,238	226,980
信用	54,832	60,536
合計	454,806	458,969

リスク管理債権額(単体)

(金額単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度
破綻先債権額	1,755	1,492
延滞債権額	14,987	16,517
3ヵ月以上延滞債権額	50	-
貸出条件緩和債権額	6,526	7,867
合計	23,318	25,876

リスク管理債権額(連結)

(金額単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度
破綻先債権額	1,846	1,590
延滞債権額	15,040	16,582
3ヵ月以上延滞債権額	60	2
貸出条件緩和債権額	6,526	7,867
合計	23,472	26,042

(注) 1. 破綻先債権とは、未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金の未収利息の収益計上基準については、資産の自己査定の結果に基づき、「破綻先」、「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に対する貸出金の未収利息を税法基準に拘わらず不計上としております。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. リスク管理債権額は担保の処分等によって回収できるものを考慮していませんので、銀行の将来の損失の額をそのまま表すものではありません。

支払承諾見返担保別残高

(金額単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度
自行預金	5	8
有価証券	-	-
債権	-	-
商品	-	-
不動産	2,040	2,168
財団	-	-
その他	-	-
計	2,045	2,176
保証	4,311	4,441
信用	417	574
合計	6,774	7,192

中小企業等に対する貸出金

(金額単位:百万円)

	平成16年度		平成17年度	
	貸出先件数	金額	貸出先件数	金額
総貸出金残高(A)	41,744	454,806	39,506	458,969
中小企業等 貸出金残高(B)	41,655	403,173	39,414	401,579
(B)÷(A)	99.78%	88.64%	99.76%	87.49%

(注) 1. 本表の貸出金残高には、特別国際金融取引動定分は含まれておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

消費者ローン・住宅ローン残高

(金額単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度
消費者ローン	13,960	12,667
住宅ローン	116,332	117,494
合計	130,292	130,161

金融再生法基準による債権額

(金額単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,644	3,183
危険債権	13,676	15,701
要管理債権	6,576	7,867
計	23,896	26,751
正常債権	438,144	439,601
合計	462,040	466,352

貸出金 / 国際・為替

Yamagata Shiwase Bank

貸出金償却額

(金額単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度
貸出金償却額	54	0

特定海外債権残高

該当ございません。

貸倒引当金内訳

(金額単位:百万円)

	平成16年度					平成17年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2,626	2,698	-	1,262	2,698	2,698	2,192	-	2,698	2,192
個別貸倒引当金	6,157	4,808	4,846	1,311	4,808	4,808	5,086	4,681	127	5,086
合計	8,783	7,506	4,846	3,937	7,506	7,506	7,278	4,681	2,825	7,278

(注) 1. 洗替による取崩額 2. 主として税法による取崩額

国際業務

外国為替取扱高

(金額単位:百万米ドル)

		平成16年度		平成17年度	
		売渡為替	買入為替	売渡為替	買入為替
仕向為替	売渡為替	16		14	
	買入為替		3		2
被仕向為替	支払為替	22		11	
	取立為替		4		3
合計		45		31	

内国為替業務

内国為替取扱高

(単位:千口・百万円)

		平成16年度		平成17年度	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	799	3,359,818	797	3,324,348
	各地より受けた分	864	3,293,719	878	3,248,973
代金取立	各地へ向けた分	94	110,226	80	98,928
	各地より受けた分	92	104,323	75	96,536

証券業務

Yamagata Shiwase Bank

保有有価証券残高

1. 期末残高

(金額単位:百万円)

		平成16年度			平成17年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
		有価証券	国債	55,620	-	55,620	61,851
	地方債	254	-	254	306	-	306
	社債	16,459	-	16,459	12,848	-	12,848
	株式	4,201	-	4,201	7,277	-	7,277
	その他の証券	2,947	32,726	35,673	2,483	30,696	33,180
	うち外国債券		32,726	32,726		30,696	30,696
	うち外国株式		-	-		-	-
合計		79,484	32,726	112,210	84,767	30,696	115,463

2. 平均残高

(金額単位:百万円)

		平成16年度			平成17年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
		有価証券	国債	60,506	-	60,506	65,322
	地方債	963	-	963	229	-	229
	社債	31,129	-	31,129	13,249	-	13,249
	株式	5,070	-	5,070	4,981	-	4,981
	その他の証券	3,316	30,447	33,763	1,878	32,421	34,299
	うち外国債券		30,447	30,447		32,421	32,421
	うち外国株式		-	-		-	-
合計		100,985	30,447	131,433	85,662	32,421	118,083

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

保有有価証券残存期間別残高

(金額単位:百万円)

区分		平成16年度	平成17年度
1年以下	国債	195	120
	地方債	43	39
	社債	380	562
	株式		
	その他の証券	2,380	2,123
	うち外国債券	531	1,761
	うち外国株式		
	貸付有価証券	-	-
1年超 3年以下	国債	7,122	4,696
	地方債	111	74
	社債	2,803	4,533
	株式		
	その他の証券	2,107	3,979
	うち外国債券	2,107	3,979
	うち外国株式		
	貸付有価証券	-	-
3年超 5年以下	国債	13,011	11,076
	地方債	7	-
	社債	10,388	5,277
	株式		
	その他の証券	10,003	5,056
	うち外国債券	9,126	4,698
	うち外国株式		
	貸付有価証券	-	-
5年超 7年以下	国債	6,219	7,757
	地方債	-	86
	社債	495	189
	株式		
	その他の証券	4,836	2,981
	うち外国債券	858	2,981
	うち外国株式		
	貸付有価証券	-	-

(金額単位:百万円)

区分		平成16年度	平成17年度
7年超 10年以下	国債	3,654	2,065
	地方債	91	105
	社債	2,391	2,285
	株式		
	その他の証券	9,004	10,004
	うち外国債券	-	10,004
10年超	国債	25,416	36,136
	地方債	-	-
	社債	-	-
	株式		
	その他の証券	7,341	9,035
	うち外国債券	-	7,271
期間の定めのないもの	国債	-	-
	地方債	-	-
	社債	-	-
	株式	4,201	7,277
	その他の証券	-	-
	うち外国債券	-	-
合計	国債	55,620	61,851
	地方債	254	306
	社債	16,459	12,848
	株式	4,201	7,277
	その他の証券	35,673	33,180
	うち外国債券	12,624	30,696

証券・時価情報

Yamagata Shiwase Bank

公共債引受額

(金額単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度
国債	1,159	745
地方債・政保債	1,150	1,400
合計	2,309	2,145

公共債及び証券投資信託窓販実績

(金額単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度
国債	894	925
地方債・政保債	150	500
合計	1,044	1,425
証券投資信託	11,456	21,200

有価証券関係

1.貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

1.売買目的有価証券

(金額単位:百万円)

	平成16年度(平成17年3月31日現在)		平成17年度(平成18年3月31日現在)	
	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	160	1	-	-

2.満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位:百万円)

	平成16年度(平成17年3月31日現在)					平成17年度(平成18年3月31日現在)				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち		貸借対照表計上額	時価	評価差額	うち	
				うち益	うち損				うち益	うち損
国債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	3,903	3,963	59	59	-	3,802	3,723	78	21	100
その他	21,280	21,332	51	220	168	23,465	22,966	499	107	606
合計	25,184	25,296	111	280	168	27,267	26,689	577	128	706

(注) 1.時価は、会計年度末日における市場価格等に基づいております。
2.「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3.その他の有価証券で時価のあるもの

(金額単位:百万円)

	平成16年度(平成17年3月31日現在)					平成17年度(平成18年3月31日現在)					
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち		取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち		
				うち益	うち損				うち益	うち損	
株式	3,382	3,308	74	91	165	5,337	6,428	1,091	1,107	15	
債券	67,008	66,730	277	64	342	73,278	69,574	3,704	3	3,707	
	国債	55,929	55,620	308	18	327	65,386	61,851	3,534	0	3,534
	地方債	250	254	3	4	0	309	306	3	1	4
社債	10,829	10,856	26	41	14	7,582	7,416	165	1	167	
その他	14,815	14,393	422	83	506	9,662	9,714	52	155	102	
合計	85,207	84,432	775	239	1,014	88,277	85,717	2,560	1,265	3,825	

(注) 1.貸借対照表計上額は、当会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2.「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
3.その他の有価証券で時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがないものと判断したのについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。
当連結会計年度における減損処理は、株式51百万円であります。
また、有価証券の減損処理にあたっては、個々の銘柄について連結会計年度末日における時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合はすべて実施しており、30%以上50%未満の下落率の場合は、発行会社の業況や過去一定期間の時価の推移等を考慮し、時価の回復可能性が認められないと判断されるものについて実施しております。

4.売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

公共債ディーリング実績

(金額単位:百万円)

1.商品有価証券売買高

	平成16年4月1日から平成17年3月31日まで	平成17年4月1日から平成18年3月31日まで
商品国債	4,754	2,906
商品地方債	-	-
商品政府保証債	-	-
合計	4,754	2,906

2.商品有価証券平均残高

(金額単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度
商品国債	264	24
商品地方債	-	-
商品政府保証債	-	-
合計	264	24

時価情報

Yamagata Shiwase Bank

5.売却したその他有価証券

(金額単位:百万円)

	平成16年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)			平成17年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	180,903	1,664	184	114,951	1,018	251

6.時価のない有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(金額単位:百万円)

	平成16年度(平成17年3月31日現在)	平成17年度(平成18年3月31日現在)
満期保有目的の債権		
非公募事業債	1,700	1,630
非公募転換社債	-	-
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	829	784
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式		
子会社・子法人等株式	14	14
関連法人等株式	50	50

7.保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

8.その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

(金額単位:百万円)

	平成16年度(平成17年3月31日現在)				平成17年度(平成18年3月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
	債券	619	33,446	12,851	25,416	722	25,657	12,489
国債	195	20,134	9,873	25,416	120	15,772	9,822	36,136
地方債	43	119	91	-	39	74	191	-
社債	380	13,192	2,886	-	562	9,810	2,475	-
その他	531	11,771	13,304	3,106	1,761	8,678	12,985	5,106
合計	1,150	45,217	26,156	28,522	2,483	34,336	25,475	41,242

金銭の信託関係

1.運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2.満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3.その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項はありません。

デリバティブ取引情報

Yamagata Shiwase Bank

取引の状況に関する事項

- (1)取引の内容
当行は、為替予約取引及び通貨スワップ取引を行っております。
- (2)利用目的
為替予約取引及び通貨スワップ取引は、お客様の外貨預金・インバクトローン及び輸出入取引並びに当行の外貨建資産・負債に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で利用しております。
- (3)取組方針
取組方針としては、外貨建資産・負債の残高の範囲内でデリバティブ取引を利用する方針を取っております。
また、為替予約取引及び通貨スワップ取引については1年を超える長期契約を行わず、投機的な取引は行わない方針であります。
- (4)取引に係るリスクの内容
当行が利用している為替予約取引及び通貨スワップ取引は、為替・金利の変動によるリスクと取引相手先の契約不履行に係る信用リスクを有しておりますが、為替・金利の変動によるリスクは金額・期間とも極力マッチングさせることを原則として取引を行っているため、リスクは極めて少ないものと認識しております。
また、信用リスクについては、為替予約取引を与信管理の対象としており、市場でのカバー取引については信用度の高い金融機関が相手であり、リスクは極めて少ないものと認識しております。
- (5)取引に係るリスク管理体制
リスク管理体制については、為替・金利の変動によるリスクに対してリスク管理基準を定めており、ディーリングサポートシステムにより、資金・為替のミスマッチポジションの限度管理及び市場取引相手方の信用リスク限度額管理を日次実施しております。
また、この管理は証券国際部が行っております。

デリバティブ取引の時価等に関する事項

1.金利関連取引 該当事項はありません。

2.通貨関連取引 (金額単位:百万円)

取引所	通貨先物	売建	平成16年度(平成17年3月31日現在)				平成17年度(平成18年3月31日現在)			
			契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
取引所	通貨先物	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	通貨オプション	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ		2,148	-	69	69	2,819	-	27	27
	為替予約	売建	146	-	3	3	100	-	1	1
		買建	40	-	1	1	1	-	0	0
	通貨オプション	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計				72	72			29	29	

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。
2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

3.株式関連取引 該当事項はありません。

4.債券関連取引 該当事項はありません。

5.商品関連取引 該当事項はありません。

6.クレジットデリバティブ取引 該当事項はありません。

諸比率

Yamagata Shiwase Bank

利益率

(単位:%)

	平成16年度	平成17年度
総資産経常利益率	0.12	0.32
資本経常利益率	3.22	8.44
総資産当期純利益率	0.07	0.08
資本当期純利益率	2.04	2.25

(注) 1.総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$ 2.資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

利鞘

(単位:%)

	平成16年度			平成17年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	1.98	2.05	2.08	1.93	2.39	2.05
資金調達原価	1.75	0.98	1.79	1.76	1.47	1.83
総資金利鞘	0.23	1.07	0.29	0.17	0.92	0.22

預貸率

(金額単位:百万円)

	平成16年度			平成17年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸出金(A)	454,688	117	454,806	458,868	100	458,969
預金(B)	597,877	310	598,188	599,339	145	599,485
預貸率	(A)/(B)	76.05%	37.89%	76.03%	74.66%	74.66%
期中平均	74.86%	23.79%	74.81%	74.61%	45.43%	74.59%

預証率

(金額単位:百万円)

	平成16年度			平成17年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
有価証券(A)	79,484	32,726	112,210	84,767	30,696	115,463
預金(B)	597,877	310	598,188	599,339	145	599,485
預証率	(A)/(B)	13.29%	10,524.57%	18.75%	14.14%	21,089.62%
期中平均	17.00%	5,982.59%	22.11%	14.62%	13,418.22%	20.15%

1店舗および従業員1人当たり預金残高・貸出金残高

(金額単位:百万円)

	平成16年度			平成17年度		
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
1店舗当たり預金額	9,202	-	9,202	9,515	-	9,515
従業員1人当たり預金額	825	-	825	876	-	876
1店舗当たり貸出金	6,997	-	6,997	7,285	-	7,285
従業員1人当たり貸出金	627	-	627	671	-	671

(注)従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

自己資本比率

Yamagata Shiwase Bank

連結自己資本比率(国内基準)

(金額単位:百万円)

		平成16年度	平成17年度
基本的項目	資本金	5,200	5,200
	うち非累積的永久優先株	-	-
	新株式払込金	-	-
	資本剰余金	3,324	3,324
	利益剰余金	13,476	13,656
	連結子会社の少数株主持分	379	468
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	-	-
	その他有価証券の評価差損()	775	2,560
	自己株式払込金	-	-
	自己株式()	27	-
	為替換算調整勘定	-	-
	営業権相当額()	-	-
	企業統合により計上される無形固定資産相当額()	-	-
	計	(A)	21,577
補完的項目	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	-	-
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	2,375	2,378
	一般貸倒引当金	2,033	2,010
	負債性資本調達手段等	-	6,000
	うち永久劣後債務(注2)	-	-
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	-	6,000
計		4,409	10,389
うち自己資本への算入額	(B)	4,409	10,389
控除項目	控除項目(注4)	(C)	101
自己資本額	(A)+(B)-(C)	(D)	25,885
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	318,594	314,499
	オフ・バランス取引項目	6,830	7,156
	計	(E)	325,424
連結自己資本比率(国内基準) = $\frac{D}{E} \times 100$		7.95%	9.44%

- (注) 1. 告示第23条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
 2. 告示第24条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
 (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
 3. 告示第24条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
 4. 告示第25条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

単体自己資本比率(国内基準)

(金額単位:百万円)

		平成16年度	平成17年度
基本的項目	資本金	5,200	5,200
	うち非累積的永久優先株	-	-
	新株式払込金	-	-
	資本準備金	3,324	3,324
	その他資本剰余金	-	-
	利益準備金	1,908	1,908
	任意積立金	11,441	11,527
	次期繰越利益	240	231
	その他	-	-
	その他有価証券の評価差損()	775	2,560
	自己株式払込金	-	-
	自己株式()	27	-
	営業権相当額()	-	-
	企業統合により計上される無形固定資産相当額()	-	-
計	(A)	21,311	19,631
補完的項目	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	-	-
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	2,375	2,378
	一般貸倒引当金	2,019	1,993
	負債性資本調達手段等	-	6,000
	うち永久劣後債務(注2)	-	-
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	-	6,000
計		4,395	10,372
うち自己資本への算入額	(B)	4,395	10,372
控除項目	控除項目(注4)	(C)	101
自己資本額	(A)+(B)-(C)	(D)	25,605
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	316,238	311,830
	オフ・バランス取引項目	6,830	7,156
	計	(E)	323,068
単体自己資本比率(国内基準) = $\frac{D}{E} \times 100$		7.92%	9.37%

- (注) 1. 告示第30条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
 2. 告示第31条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
 (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
 3. 告示第31条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
 4. 告示第32条第1項第4号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

資本・株式の状況

Kirayaka Holdings

資本金の推移

1. きらやかホールディングス (金額単位:百万円)

	平成18年3月
増資額	-
資本金	10,000

2. 殖産銀行 (金額単位:百万円)

	昭和63年4月	平成2年6月	平成9年2月	平成13年4月
増資額	1,200	1,300	1,065	2,935
資本金	2,400	3,700	4,765	7,700

3. 山形しあわせ銀行 (金額単位:百万円)

	昭和46年12月	昭和48年12月	昭和63年4月	平成12年10月
増資額	300	400	1,200	2,800
資本金	800	1,200	2,400	5,200

大株主一覧

1. きらやかホールディングス (平成18年3月31日現在)

氏名又は名称	所有株式数(千株)	割合(%)
株式会社みずほコーポレート銀行	3,398	2.69
山形しあわせ銀行行員持株会	2,737	2.16
殖産銀行持株会	1,687	1.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	1,633	1.29
東京海上日動火災保険株式会社	1,580	1.25
株式会社あおぞら銀行	1,434	1.13
株式会社福島銀行	1,267	1.00
株式会社大東銀行	1,051	0.83
高橋 明	951	0.75
株式会社損害保険ジャパン	935	0.74
合計	16,675	13.21

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式は、当社の信託業務に係る株式であります。

株式所有者別内訳

1. きらやかホールディングス (平成18年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等個人以外	外国法人等個人	個人その他	合計	
株主数(人)	1	41	9	1,389	8	-	7,398	8,846	-
所有株式数(単元)	8	21,004	1,302	33,153	477	-	67,125	123,069	3,091,500
割合(%)	0.01	17.06	1.06	26.94	0.39	-	54.54	100	-

- (注) 1. 自己株式55,030株は、「個人その他」に55単元、「単元未満株式の状況」に30株含まれております。
 2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

2. 殖産銀行 (平成18年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等個人以外	外国法人等個人	個人その他	合計	
株主数(人)	-	-	-	1	-	-	-	1	-
所有株式数(単元)	-	-	-	63,628	-	-	-	63,628	-
割合(%)	-	-	-	100	-	-	-	100	-

3. 山形しあわせ銀行 (平成18年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等個人以外	外国法人等個人	個人その他	合計	
株主数(人)	-	-	-	1	-	-	-	1	-
所有株式数(単元)	-	-	-	62,532	-	-	-	62,532	500
割合(%)	-	-	-	100	-	-	-	100	-

開示項目一覧

Kirayaka Financial Group

銀行法施行規則第19条の2(単体情報)

	殖産銀行	山形しあわせ銀行
1. 銀行の概況及び組織に関する事項		
経営の組織	36	48
大株主一覧	109	109
取締役及び監査役一覧	35	47
店舗一覧	29~31	29~31
2. 銀行の主要な業務の内容	37	49
3. 銀行の主要な業務に関する事項		
直近営業年度における営業の概況	59	59
直近5営業年度の主要な経営指標の推移	65	87
直近2営業年度の業務の状況を示す指標		
① 主要な業務の状況を示す指標		
業務粗利益、業務粗利益率	74	96
資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支、その他業務収支	74	96
資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り、資金利鞘	74, 85	96, 107
受取利息・支払利息の増減	75	97
総資産経常利益率、資本経常利益率	85	107
総資産当期純利益率、資本当期純利益率	85	107
② 預金に関する指標		
預金科目別平均残高	77	99
定期預金の残存期間別残高	77	99
③ 貸出金等に関する指標		
貸出金科目別平均残高	78	100
貸出金の残存期間別残高	78	100
貸出金残高及び支払承諾見返額の担保内訳	79	101
貸出金使途別内訳	79	101
貸出金業種別内訳	78	100
中小企業等に対する貸出	20, 79	20, 101
特定海外債権残高	80	102
預貸率	85	107
④ 有価証券に関する指標		
商品有価証券平均残高	82	104
有価証券の残存期間別残高	81	103
有価証券平均残高	81	103
預証率	85	107
4. 銀行の業務の運営に関する事項		
リスク管理体制	14~15	14~15
法令遵守の体制	17	17
5. 銀行の直近2営業年度における財産の状況に関する事項		
貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書	70~73	92~95
リスク管理債権額	79	101
自己資本の充実の状況	10, 86	11, 108
時価等情報		
① 有価証券の時価等情報	82	104
② 金銭の信託の時価等情報	83	105
③ デリバティブ取引情報	84	106
貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	80	102
貸出金償却額	80	102
監査法人の監査証明(証券取引法第193条の2)	70	92

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条

資産の査定公表	殖産銀行	山形しあわせ銀行
	12, 79	13, 101

銀行法施行規則第19条の3(連結情報)

	殖産銀行	山形しあわせ銀行
1. 銀行及びその子会社等の概況に関する事項		
主要な事業の内容及び組織の構成	27, 36	27, 48
子会社等に関する事項	27, 36	27, 48
2. 銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項		
直近営業年度の営業の概況	59	59
直近5連結会計年度の主要な経営指標の推移	65	87
3. 銀行及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する事項		
連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書	66~69	88~91
リスク管理債権額	79	101
自己資本の充実の状況	86	108
セグメント情報	69	91
監査法人の監査証明(証券取引法第193条の2)	66	88

(ページ)

銀行法施行規則第34条の26

	きらやかホールディングス
1. 銀行持株会社の概況及び組織に関する事項	
経営の組織	27
資本金及び発行済株式の総数	109
大株主一覧	109
取締役及び監査役一覧	26
2. 銀行持株会社及びその子会社等の概況	
主要な事業の内容及び組織の構成	27
子会社等に関する事項	27
3. 銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項	
直近営業年度の営業の概況	8, 58
直近5連結会計年度の主要な経営指標等の推移	8
4. 銀行持株会社及びその子会社等の直近2連結会計年度の財産の状況に関する事項	
連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書	60~63
リスク管理債権額	64
自己資本の充実の状況	8, 9, 64
セグメント情報	63
監査法人の監査証明(証券取引法第193条の2)	60

(ページ)

お問い合わせ先

株式会社 きらやかホールディングス 経営管理グループ
〒990-8578 山形市旅籠町三丁目2番3号
☎023-628-3944(代表)
<http://www.kirayaka-hd.co.jp>

株式会社 殖産銀行 総合企画部
〒990-8654 山形市桜町7番35号
☎023-623-8111(代表)
<http://www.shokusan.co.jp>

株式会社 山形しあわせ銀行 経営企画部
〒990-8611 山形市旅籠町三丁目2番3号
☎023-631-0001(代表)
<http://www.shiawase.co.jp>

本ディスクロージャー誌は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。